主 要 統 計 資 料

資料標題

Ⅰ　全国統計資料編

１　主要指標の推移（暦年・四半期・月）

(1)　ＧＤＰ、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率　・・・１

(2)　求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数　・・・２

２　有効求人倍率の推移

(1)　有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月）　・・・３

(2)　年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別）　・・・４

３　賃金・労働時間の推移

(1)　賃金

イ　賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）　・・・５

ロ　パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）　・・・６

ハ　初任給額、上昇額等の推移（年度、学歴別）　・・・７

(2)　賃金・労働時間

イ　賃金・労働時間指数の推移①［事業所規模30人以上］（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）　・・・８

賃金・労働時間指数の推移②［事業所規模5～29人］（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）　・・・９

ロ　一般労働者の賃金･労働時間の推移(暦年、規模別(10人以上･10～99人･5～9人)･所定内給与･所定内労働時間･時間当たり所定内給与)　・・・10

ハ　月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））　・・・11

４　春季賃上げ妥結状況

(1)　春季賃上げ妥結状況（令和４年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別））　・・・12

(2)　賃上げ額・率の推移　・・・13

イ　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）

ロ　賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（令和３年）

５　夏季賞与・一時金妥結状況（令和４年）（連合、経団連）　・・・14

６　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）　・・・15

７　地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移　・・・16

８　賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率　・・・17

９　地域別最低賃金と賃金水準との関係
(1)　一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））　・・・18
(2)　短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））　・・・19
(3)　毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）　・・・20

10　企業の業況判断及び収益
(1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益
イ　業況判断（ＤＩ）（企業規模別、四半期）　・・・21
ロ　経常利益増減（企業規模別、年度）　・・・22
ハ　売上高経常利益率（企業規模別、年度）　・・・22
(2)　法人企業統計による企業収益（資本金規模別、年度・四半期）　・・・25
(3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）（産業別、暦年・四半期）　・・・26

11　法人企業統計でみた労働生産性の推移（年度）　・・・28

Ⅱ　都道府県統計資料編
１　各種関連指標（ランク別・都道府県別、１人当たり県民所得・標準生計費・新規学卒者(高卒)の所定内給与額）　・・・30

２　有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）　・・・31

３　失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）　・・・32

４　賃金・労働時間の実情と推移
(1)　賃金
イ　定期給与の推移［事業所規模30人以上］（ランク別・都道府県別、暦年）　・・・33

ロ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金平均額　・・・34
ハ　パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金下限額　・・・35
(2)　労働時間
常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移［調査産業計、事業所規模30人以上］（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））　・・・36

５　消費者物価指数等の推移
(1)　消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）　・・・37
(2)　消費者物価地域差指数の推移（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）　・・・38

６　労働者数等の推移
(1)　常用労働者数［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・39
(2)　雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・40
(3)　就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・41

Ⅲ　業務統計資料編
１　地域別最低賃金改定状況
(1)　令和３年度　地域別最低賃金の審議・決定状況
（ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等）　・・・42
(2)　目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・43
(3)　効力発生年月日の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・44
(4)　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度）　・・・45
(5)　最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度）　・・・46
(6)　地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・47

２　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果
(1)　監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）　・・・48
(2)　業種別法違反の状況（令和４年１月～３月、全国計）　・・・49

Ⅰ　全国統計資料編

1　主要指標の推移（1）GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	ＧＤＰ（国内総生産）					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数（月平均）		完全失業率
	名目	前期比	年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	（億円）	（%）	（%）	（億円）	（%）	(H27年=100)	（%）	(H27年=100)	（%）	（件）	（%）	（万人）	（万人）	（%）
平成 24 年	5,004,747	0.6	－	5,178,644	1.4	99.6	0.6	96.8	2.1	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
25 年	5,087,006	1.6	－	5,282,481	2.0	99.2	△ 0.8	98.6	1.9	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
26 年	5,188,110	2.0	－	5,298,128	0.3	101.2	2.0	102.8	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
27 年	5,380,323	3.7	－	5,380,812	1.6	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
28 年	5,443,646	1.2	－	5,421,374	0.8	100.0	0.0	98.5	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
29 年	5,530,730	1.6	－	5,512,200	1.7	103.1	3.1	102.3	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
30 年	5,562,938	0.6	－	5,544,395	0.6	104.2	1.1	103.1	0.8	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4
令和 元 年	5,584,912	0.4	－	5,531,069	△ 0.2	101.1	△ 3.0	99.9	△ 3.1	8,383	1.8	162	△ 5	2.4
2 年	5,380,016	△ 3.7	－	5,280,568	△ 4.5	90.6	△ 10.4	87.1	△ 12.8	7,773	△ 7.3	192	30	2.8
3 年	5,419,404	0.7	－	5,367,708	1.7	95.7	5.6	94.1	8.0	6,030	△ 22.4	195	3	2.8
令和 2 年 1～3月	5,530,795	0.5	2.1	5,444,600	0.5	98.0	0.0	94.6	△ 1.0	2,164	12.9	167	1	2.4
4～6月	5,124,616	△ 7.3	△ 26.3	5,014,374	△ 7.9	81.5	△ 16.8	75.3	△ 20.4	1,837	△ 11.4	196	27	2.8
7～9月	5,390,650	5.2	22.4	5,279,336	5.3	88.8	9.0	85.1	13.0	2,021	△ 7.4	206	43	3.0
10～12月	5,464,704	1.4	5.6	5,372,293	1.8	93.9	5.7	92.6	8.8	1,751	△ 20.8	203	48	2.9
3 年 1～3月	5,427,106	△ 0.7	△ 2.7	5,350,880	△ 0.4	96.3	2.6	95.4	3.0	1,554	△ 28.2	195	28	2.8
4～6月	5,451,170	0.4	1.8	5,384,878	0.6	96.5	0.2	95.3	△ 0.1	1,490	△ 18.9	210	14	3.0
7～9月	5,393,833	△ 1.1	△ 4.1	5,341,939	△ 0.8	94.7	△ 1.9	90.5	△ 5.0	1,447	△ 28.4	193	△ 13	2.8
10～12月	5,411,574	0.3	1.3	5,394,436	1.0	94.9	0.2	94.7	4.6	1,539	△ 12.1	180	△ 23	2.6
4 年 1～3月	5,419,704	0.2	0.6	5,387,618	△ 0.1	95.7	0.8	93.2	△ 1.6	1,504	△ 3.2	182	△ 13	2.7
令和 4 年 1月	－	－	－	－	－	94.3	△ 2.4	92.8	△ 3.6	452	△ 4.6	191	4	2.8
2月	－	－	－	－	－	96.2	2.0	94.2	1.5	459	2.9	188	△ 3	2.7
3月	－	－	－	－	－	96.5	0.3	92.7	△ 1.6	593	△ 6.5	179	△ 9	2.6
4月	－	－	－	－	－	95.1	△ 1.5	92.7	0.0	486	1.9	176	△ 3	2.5
5月	－	－	－	－	－					524	11.0			
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

（注）国民経済計算及び鉱工業生産指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期（月、四半期）比（差）である。
なお、平成24年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数より推計した値である。

1　主要指標の推移（2）求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
							調査産業計					製造業				
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)
平成 24 年	1.28	0.80	93.3	0.0	97.7	△ 0.9	97.9	△ 1.0	104.9	△ 1.0	24.10	98.5	△ 0.7	105.6	△ 0.8	10.08
25 年	1.46	0.93	93.7	0.5	98.9	1.3	97.9	△ 0.1	104.5	△ 0.6	24.37	98.4	△ 0.1	105.0	△ 0.6	10.30
26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.1	3.1	98.9	1.1	102.2	△ 2.2	24.50	100.2	1.9	103.5	△ 1.5	10.40
27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.3	99.0	0.1	101.2	△ 0.9	25.40	100.4	0.2	102.7	△ 0.7	11.52
28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	100.1	1.1	102.5	1.3	25.22	101.1	0.8	103.5	0.9	11.32
29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.7	0.5	102.4	△ 0.1	25.09	102.4	1.3	104.2	0.7	10.78
30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.9	1.2	102.4	0.0	25.09	103.9	1.5	104.4	0.3	10.16
令和 元 年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.7	△ 0.2	101.7	△ 0.8	25.59	104.1	0.2	104.1	△ 0.4	10.27
2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.7	25.28	100.0	△ 4.0	100.0	△ 3.9	10.63
3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.5	4.5	100.9	1.0	101.2	1.2	25.05	102.2	2.2	102.5	2.5	10.55
3 年 1～3月	1.96	1.09	99.8	0.3	101.0	1.4	101.1	1.4	101.4	1.0	25.23	102.8	2.6	103.1	2.2	10.85
4～6月	2.05	1.11	99.2	△ 0.6	103.4	2.4	101.3	0.2	102.0	0.6	24.69	102.9	0.1	103.6	0.5	10.39
7～9月	2.03	1.15	99.8	0.6	105.6	2.1	101.2	△ 0.1	101.5	△ 0.5	25.02	102.5	△ 0.4	102.8	△ 0.8	10.54
10～12月	2.10	1.17	100.0	0.3	108.0	2.3	100.5	△ 0.7	100.6	△ 0.9	25.24	101.8	△ 0.7	101.8	△ 1.0	10.40
4 年 1～3月	2.18	1.21	100.8	0.8	110.3	2.1	103.7	3.2	102.9	2.3	24.35	103.2	1.4	102.4	0.6	10.70
令和 4 年 1月	2.16	1.20	100.4	0.3	109.3	0.8	102.7	3.2	102.5	3.1	24.52	103.3	3.3	103.2	3.4	10.66
2月	2.21	1.21	100.8	0.4	110.3	0.9	103.7	1.0	102.9	0.4	24.34	103.2	△ 0.1	102.4	△ 0.8	10.82
3月	2.16	1.22	101.3	0.5	111.3	0.9	104.8	1.1	103.3	0.4	24.20	103.1	△ 0.1	101.7	△ 0.7	10.62
4月	2.19	1.23	101.8	0.5	112.8	1.3	104.6	△ 0.2	102.6	△ 0.7	24.22	105.1	1.9	103.2	1.5	10.75
5月			102.1	0.3	112.8	0.0										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

（注）1　職業安定業務統計、賃金指数の四半期別・月別の数値及び消費者物価指数の月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
2　毎月勤労統計調査は、事業所規模30人以上の結果であり、平成24年以降は再集計された公表値、平成23年以前は時系列比較のための推計値である。
3　求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
4　国内企業物価指数の令和４年５月分の数値は速報値であり、同指数令和元年以前の暦年値は労働基準局賃金課において月次指数を単純平均した。

２　有効求人倍率の推移

(1)　有効求人倍率の推移

（単位：倍）

区分＼年		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	令和4年			
												1月	2月	3月	４月
全国		0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.20	1.21	1.22	1.23
	Ａランク	0.84	1.00	1.19	1.28	1.44	1.52	1.62	1.60	1.13	1.01	1.04	1.06	1.09	1.13
	Ｂランク	0.78	0.87	1.05	1.17	1.32	1.51	1.63	1.60	1.15	1.17	1.25	1.27	1.28	1.31
	Ｃランク	0.89	1.00	1.16	1.25	1.42	1.57	1.68	1.69	1.29	1.29	1.38	1.39	1.39	1.40
	Ｄランク	0.73	0.85	0.97	1.08	1.23	1.38	1.47	1.45	1.16	1.22	1.31	1.33	1.33	1.34

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　各ランクの算出に用いた有効求人倍率は、求人票を受理したハローワークの所在地で集計した受理地別の数値である。

２　各ランクにおける数値は、都道府県ごとの数値の単純平均である。

３　新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

４　各ランクは、各年における適用ランクである。

５　各月の数値は季節調整値である。

(2)　年齢別常用求人倍率の推移

（単位：倍）

区分	年齢計	１９歳以下	２０～２４歳	２５～２９歳	３０～３４歳	３５～３９歳	４０～４４歳	４５～４９歳	５０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
平成22年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.40	0.38	0.42	0.44	0.48	0.40	0.34	1.05
23年	0.59	3.32	0.70	0.50	0.51	0.46	0.47	0.53	0.59	0.53	0.38	1.15
24年	0.72	4.56	0.90	0.61	0.63	0.57	0.56	0.65	0.72	0.70	0.47	1.11
25年	0.83	5.29	1.04	0.71	0.73	0.67	0.63	0.72	0.82	0.83	0.58	1.07
26年	0.97	6.29	1.23	0.84	0.87	0.82	0.74	0.84	0.96	1.00	0.71	1.05
27年	1.08	7.12	1.38	0.95	0.98	0.93	0.83	0.91	1.03	1.11	0.79	1.04
28年	1.22	8.03	1.60	1.11	1.14	1.10	0.95	0.98	1.15	1.23	0.89	1.07
29年	1.35	8.76	1.81	1.27	1.30	1.27	1.10	1.06	1.25	1.34	0.97	1.06
30年	1.45	9.58	2.02	1.44	1.47	1.43	1.25	1.14	1.31	1.41	1.02	0.96
令和元年	1.45	9.83	2.06	1.47	1.52	1.49	1.32	1.15	1.28	1.39	0.98	0.86

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

２　令和２年４月以降、年齢別常用求人倍率が公表されなくなったため、令和元年までの数値を掲載している。

3　賃金・労働時間の推移

(1)　賃金

イ　賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

（単位：%）

区分	年	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年			
									1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上	0.1	1.1	0.5	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	1.8	2.5	3.4	2.6
	500人以上	△ 0.2	0.5	0.0	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	1.2	2.1	2.7	1.6
	100～499人	0.1	0.9	△ 0.2	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	2.3	2.9	4.7	3.6
	30～99人	△ 0.2	1.4	1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.2	3.1	3.6	3.4
	5～29人	1.0	0.3	1.0	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.0
定期給与額	30人以上	0.5 (0.6)	0.6 (0.6)	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	1.2 (0.8)	2.0 (1.8)	2.3 (1.9)	2.2 (1.9)	2.5 (2.2)
	500人以上	0.0 (△ 0.1)	0.5 (0.6)	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	1.7 (1.1)	1.6 (1.2)	1.7 (1.3)	1.7 (1.4)	1.3 (1.1)
	100～499人	0.4 (0.7)	0.3 (0.3)	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	0.7 (0.2)	2.6 (2.0)	3.0 (2.4)	3.1 (2.5)	3.5 (2.8)
	30～99人	0.5 (0.3)	0.6 (0.7)	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	0.9 (0.8)	2.9 (2.8)	3.2 (3.1)	3.0 (2.9)	3.5 (3.3)
	5～29人	0.4 (0.2)	0.1 (0.2)	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.1 (0.0)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.7 (△ 0.7)	△ 1.0 (△ 1.1)

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）1　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

2　各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

3　（　）内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ　パートタイム労働者比率の推移

（単位：％）

区分	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	令和４年			
											１月	２月	３月	４月
パートタイム労働者比率	30人以上	24.37	24.50	25.40	25.22	25.09	25.09	25.59	25.28	25.05	24.52	24.34	24.20	24.22
	500人以上	16.30	16.67	17.31	17.06	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	15.23	15.19	14.32	14.86
	100～499人	23.29	23.72	24.93	24.46	24.99	24.60	24.78	24.92	24.40	23.80	23.33	22.78	23.08
	30～99人	29.12	29.19	30.12	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.09	30.10	30.69	30.24
	5～29人	36.47	36.91	37.23	37.80	37.90	39.06	39.78	39.14	39.52	40.65	40.78	40.82	40.56

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

ハ　初任給額、上昇額等の推移

上段：初任給額（単位：円）、下段：上昇額・率（単位：円、%）

区分	高校卒				高専卒	短大卒	大学卒			大学院
	（事務・技術）			（現業）	（技術）	（事務）	（事務・技術）			（修士）
	一律	差あり					一律	差あり		卒
年度		基幹職	補助職					基幹職	補助職	
平成24年度	162,047 140（0.1）	165,323 161（0.1）	157,745 91（0.1）	163,789 72（0.0）	181,656 91（0.1）	173,003 125（0.1）	204,095 207（0.1）	205,374 232（0.1）	181,773 30（0.0）	220,576 176（0.1）
25年度	162,195 141（0.1）	166,122 187（0.1）	158,603 125（0.1）	163,781 38（0.0）	182,112 153（0.1）	173,599 223（0.1）	204,149 132（0.1）	205,698 461（0.2）	182,228 175（0.1）	219,981 161（0.1）
26年度	162,381 702（0.4）	167,202 569（0.3）	159,446 544（0.3）	163,990 736（0.5）	182,401 842（0.5）	174,179 655（0.4）	204,863 806（0.4）	206,322 601（0.3）	183,060 464（0.3）	220,724 787（0.4）
27年度	163,737 1,239（0.8）	167,472 904（0.5）	159,382 706（0.4）	165,054 1,151（0.7）	184,173 1,579（0.9）	175,591 1,342（0.8）	205,914 1,574（0.8）	207,854 1,933（0.9）	184,169 1,318（0.7）	222,083 1,875（0.9）
28年度	164,828 824（0.5）	167,370 582（0.3）	159,246 616（0.4）	166,617 748（0.5）	185,186 995（0.5）	176,197 767（0.4）	207,163 880（0.4）	209,785 1,263（0.6）	184,691 631（0.3）	223,684 1,153（0.5）
29年度	165,977 1,093（0.7）	167,090 565（0.3）	159,497 532（0.3）	167,568 834（0.5）	186,402 966（0.5）	177,546 851（0.5）	208,235 1,109（0.5）	211,051 1,132（0.5）	186,004 745（0.4）	224,212 930（0.4）
30年度	168,286 1,361（0.8）	170,104 2,618（1.6）	161,889 2,385（1.5）	168,085 1,386（0.8）	187,652 1,660（0.9）	179,334 1,493（0.8）	208,929 1,637（0.8）	213,500 2,171（1.0）	188,362 1,511（0.8）	225,362 1,707（0.8）
令和元年度	168,696 1,670（1.0）	170,298 1,737（1.0）	161,058 1,641（1.0）	170,066 1,613（1.0）	187,941 1,490（0.8）	180,431 1,642（0.9）	209,173 1,544（0.7）	214,378 1,251（0.6）	188,111 1,041（0.6）	225,732 1,569（0.7）
２年度	170,663 1,681（1.0）	174,719 1,098（0.8）	163,383 1,160（0.7）	171,892 1,443（0.8）	190,068 1,597（0.8）	182,648 1,202（0.7）	209,561 1,408（0.7）	214,974 1,608（0.8）	189,037 1,231（0.7）	225,729 1,498（0.7）
３年度	171,550 634（0.4）	173,527 781（0.5）	162,731 603（0.4）	171,894 505（0.3）	190,262 867（0.5）	183,068 797（0.4）	210,092 727（0.3）	215,665 904（0.4）	189,113 544（0.3）	226,262 778（0.3）
４年度	175,234 2,676（1.6）	177,447 3,011（1.7）	167,371 3,067（1.9）	175,285 1,959（1.1）	193,976 2,119（1.1）	187,044 1,940（1.0）	216,637 2,574（1.2）	221,270 1,868（0.9）	195,904 1,485（0.8）	234,239 2,139（0.9）

資料出所　労務行政研究所（労政時報）「決定初任給の最終結果（各年度）」

（注）１　集計（回答）企業は各調査年度により異なり、上昇額・率は各調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給額をもとに算出したものである。このため、上昇額・率は、前年度の初任給額から計算される上昇額・率とは一致しない。また、上昇額・率が正であっても初任給額が前年度の額よりも小さくなっている箇所が一部の区分にみられる。

２　調査対象は、東証プライム上場企業（令和３年度までは全国証券市場の上場企業及び上場企業に匹敵する非上場企業）である。

３　令和４年度は速報値である。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①[事業所規模30人以上]

年・期	指数（令和２年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与 ①	前年比	所定内労働時間 ②	前年比	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成26年	97.5	0.0	104.8	△ 0.5	93.0	0.5	268,881	136.3	1,973
27年	98.0	0.6	104.8	△ 0.1	93.5	0.7	265,540	135.8	1,955
28年	98.6	0.6	104.8	0.0	94.1	0.6	267,210	135.8	1,968
29年	99.2	0.6	104.7	△ 0.1	94.7	0.7	268,736	135.7	1,980
30年	99.9	0.7	104.1	△ 0.6	96.0	1.3	270,694	134.9	2,007
令和元年	99.9	0.1	101.9	△ 2.1	98.0	2.2	270,847	132.0	2,052
２年	100.0	0.1	100.0	△ 1.7	100.0	1.8	271,025	129.6	2,091
３年	100.8	0.8	100.9	0.8	99.9	0.0	273,186	130.8	2,089
２年１～３月	99.4	0.4	98.7	△ 0.4	100.7	0.8	269,293	127.9	2,105
４～６月	100.1	△ 0.2	98.7	△ 4.0	101.4	3.8	271,250	127.9	2,121
７～９月	100.1	0.0	100.1	△ 2.1	100.0	2.1	271,292	129.7	2,092
10～12月	100.4	0.0	102.6	△ 0.6	97.9	0.6	272,270	133.0	2,047
３年１～３月	100.1	0.7	98.1	△ 0.6	102.0	1.3	271,181	127.2	2,132
４～６月	101.1	1.1	102.6	3.9	98.5	△ 2.8	274,127	132.9	2,063
７～９月	100.8	0.7	100.3	0.1	100.5	0.6	273,185	130.0	2,101
10～12月	101.2	0.8	102.6	0.0	98.6	0.8	274,251	133.0	2,062
４年１～３月	101.9	1.8	98.2	0.1	103.8	1.7	276,252	127.2	2,172

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

３　四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②[事業所規模5～29人]

年・期	指数（令和２年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与 ①	前年比	所定内労働時間 ②	前年比	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成26年	98.7	△ 0.4	108.5	△ 0.7	91.0	0.3	206,720	131.1	1,577
27年	98.9	0.2	107.8	△ 0.6	91.7	0.8	207,165	130.3	1,590
28年	99.1	0.2	106.6	△ 1.0	93.0	1.2	207,447	128.9	1,609
29年	99.8	0.7	106.0	△ 0.6	94.2	1.3	208,956	128.2	1,630
30年	99.3	△ 0.5	104.6	△ 1.3	94.9	0.8	207,902	126.4	1,645
令和元年	99.2	△ 0.1	102.1	△ 2.4	97.2	2.3	207,780	123.5	1,682
２年	100.0	0.8	100.0	△ 2.0	100.0	2.8	209,379	120.9	1,732
３年	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	100.2	0.2	209,351	120.6	1,736
２年１～３月	98.9	1.2	99.0	△ 0.3	99.9	1.5	207,151	119.7	1,731
４～６月	100.2	0.9	98.4	△ 4.3	101.8	5.2	209,852	118.9	1,765
７～９月	100.2	0.4	100.3	△ 2.1	99.9	2.5	209,834	121.3	1,730
10～12月	100.6	0.6	102.3	△ 1.2	98.3	1.8	210,663	123.7	1,703
３年１～３月	99.4	0.5	97.1	△ 2.0	102.4	2.5	208,120	117.4	1,773
４～６月	100.7	0.5	101.3	2.8	99.4	△ 2.3	210,778	122.4	1,722
７～９月	99.8	△ 0.4	99.0	△ 1.3	100.8	0.9	209,064	119.7	1,747
10～12月	100.0	△ 0.6	101.7	△ 0.6	98.3	0.0	209,441	122.9	1,704
４年１～３月	98.5	△ 0.9	95.6	△ 1.5	103.0	0.6	206,276	115.6	1,784

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　事業所規模５～29人、調査産業計の数値である。

３　四半期の実数値及び時間当たり所定内給与については、労働基準局賃金課にて算出。

ロ　一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				５～９人			
	所定内給与 ①	所定内実労働時間 ②	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内実労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④	前年比	所定内給与 ⑤	所定内実労働時間 ⑥	時間当たり所定内給与 ⑤／⑥	前年比
	（千円）	（時間）	（円）	（%）	（千円）	（時間）	（円）	（%）	（千円）	（時間）	（円）	（%）
平成24年	297.7	165	1,804	0.9	258.2	172	1,501	0.3	255.5	174	1,468	0.6
25年	295.7	163	1,814	0.5	261.5	170	1,538	2.5	259.9	172	1,511	2.9
26年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
27年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
28年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
29年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
30年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9
令和元年	307.7	160	1,923	3.0	273.2	168	1,626	3.6	270.6	169	1,601	1.9
２年	307.7	165	1,865	－	278.0	170	1,635	－	282.0	171	1,649	－
３年	307.4	165	1,863	△0.1	279.9	169	1,656	1.3	276.1	170	1,624	△1.5

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　数値は、各年とも６月について調査したものであり、調査産業計である。

２　一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、１日の所定労働時間又は１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

３　前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

４　時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

５　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より集計方法の見直しが行われており、令和２年の調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

ハ　月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		５～29人		30人以上				５～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成26年	136.3	△ 0.5	131.1	△ 0.7	12.8	3.9	17.5	6.9	8.5	6.5	11.2	5.4
27年	135.8	△ 0.1	130.3	△ 0.6	12.9	△ 1.0	17.6	△ 0.4	8.4	△ 2.3	11.4	1.9
28年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6	8.3	△ 0.8	10.6	△ 6.8
29年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.7	11.2	5.4
30年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.5
令和元年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4	8.0	△ 3.6	10.0	△ 12.5
２年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8	7.0	△ 12.7	7.6	△ 24.5
３年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7	7.1	1.7	8.5	11.7
令和４年１月	125.1	0.7	112.8	0.0	11.8	7.1	15.5	9.0	6.8	1.5	8.1	13.8
２月	124.7	0.3	115.0	△ 2.4	11.9	7.0	16.6	10.6	7.0	1.4	9.7	16.4
３月	131.9	△ 0.9	119.0	△ 2.2	12.6	4.9	16.8	6.9	7.6	1.4	10.0	20.1
４月	136.1	△ 1.6	123.7	△ 2.4	12.9	6.4	16.7	6.2	7.7	2.7	9.5	12.7

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

３　各年（月）の前年比の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

４　春季賃上げ妥結状況

(1)　春季賃上げ妥結状況（令和４年）

連合　　第６回 回答集計結果(令和４年６月３日)

	平均賃上げ方式（加重平均）	個別賃金方式（組合数による単純平均） 35歳	個別賃金方式（組合数による単純平均） 30歳
1,000人以上	304組合　1,480,050人 6,637円（6,044円） 2.18%（2.02%）	30組合　99,310人 2,308円（2,607円） 0.67%（0.76%）	29組合　121,026人 1,147円（370円） 0.40%（0.13%）
300～999人	510組合　279,553人 6,063円（5,539円） 2.24%（2.06%）	53組合　30,249人 3,002円（1,523円） 1.02%（0.53%）	42組合　22,626人 1,666円（802円） 0.67%（0.33%）
100～299人	692組合　127,317人 5,847円（5,300円） 2.27%（2.05%）	69組合　12,237人 2,197円（768円） 0.82%（0.29%）	70組合　12,078人 2,067円（521円） 0.85%（0.22%）
～99人	567組合　28,260人 5,446円（4,797円） 2.22%（1.99%）	83組合　3,971人 1,629円（883円） 0.63%（0.36%）	91組合　4,328人 1,454円（739円） 0.62%（0.32%）
規模計	2,073組合　1,915,160人 6,477円（5,830円） 2.20%（2.03%）	235組合　145,767人 2,192円（1,189円） 0.78%（0.44%）	232組合　160,058人 1,639円（642円） 0.66%（0.27%）

(注) 1　(　)内の数値は、令和３年６月４日付　第６回集計結果。
　　2　平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
　　3　個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
　　4　個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合（有期・短時間・契約等労働者）　　第６回 回答集計結果(令和４年６月３日)

			単純平均	加重平均
時給	287組合 712,106人	賃上げ額	22.15円（18.45円）	23.75円（21.24円）
		平均時給	1,064.19円（1,035.00円）	1,048.50円（1,044.36円）
月給	102組合 27,732人	賃上げ額	3,737円（3,991円）	3,989円（4,218円）
		賃上げ率	1.76%（1.86%）	1.85%（1.94%）

(注) 1　(　)内の数値は、令和３年６月４日付　第６回回答集計結果。

経団連（大手企業）第１回集計(令和4年5月20日)

	平均賃上げ方式（加重平均）
主要21業種 大手252社	89社 7,430円（6,040円） 2.27%（1.82%）

(注) 1　原則として，従業員数500人以上の企業を対象。
　　2　158社(62.7%)の回答を把握したが、このうち77社は平均金額不明等のため、集計より除外。
　　3　(　)内の数値は、令和3年5月28日付第1回集計結果。

経団連（中小企業）第１回集計(令和4年6月10日)

	平均賃上げ方式（加重平均）
17業種 754社	249社 5,219円（4,444円） 1.97%（1.72%）

(注) 1　従業員数500人未満の企業を対象。
　　2　252社(33.4%)から回答を把握したが、このうち３社は平均金額不明等のため、集計より除外。
　　3　了承、妥結を含む。
　　4　(　)の数値は、令和３年6月11日付第1回集計結果。

（２）賃上げ額・率の推移

イ　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額（円）		賃金の改定率（%）	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 24 年	4,036	3,344	1.4	1.2
25 年	4,375	3,911	1.5	1.5
26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
27 年	5,282	4,231	1.9	1.7
28 年	5,176	4,559	1.9	1.8
29 年	5,627	4,920	2.0	1.9
30 年	5,675	4,952	2.0	1.9
令和 元 年	5,592	5,080	2.0	1.9
２ 年	4,940	4,250	1.7	1.6
３ 年	4,694	4,087	1.6	1.5

資料出所　厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

（注）１　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、１か月当たりの１人平均所定内賃金の改定額、改定率である。

２　加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ　賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（令和３年）

（単位：%）

	１人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	１人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(87.9) 100.0	(1.1) 100.0	(11.0) 100.0
企業業績	46.8	67.4	34.0
世間相場	3.2	－	0.5
雇用の維持	8.8	12.9	5.4
労働力の確保・定着	8.5	－	1.9
物価の動向	0.1	－	－
労使関係の安定	2.0	4.9	2.2
親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向	4.9	－	－
前年度の改定の実績	3.6	1.2	1.6
その他	4.5	4.1	0.6
重視した要素はない	17.0	5.4	49.7
不明	0.7	4.2	4.2

資料出所　厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

（注）1　（　）内は賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

2　表中の ― は当該集計値がないものを示す。

5　夏季賞与・一時金妥結状況

連合第6回 回答集計結果(令和4年6月3日)

一時金		2022年回答			2021年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.39ヶ月		0.13ヶ月	2.26ヶ月	
		1,844組合	1,558,435人		1,691組合	1,159,439人
	回答額	726,362円		20,736円	705,626円	
		1,303組合	842,816人		1,060組合	761,120人
年間	回答月数	4.88ヶ月		0.25ヶ月	4.63ヶ月	
		1,806組合	1,698,233人		1,739組合	1,696,663人
	回答額	1,578,784円		8,527円	1,570,257円	
		1,055組合	964,564人		933組合	1,017,196人

注　1 △はマイナスを表す。以下同じ。
　　2 数値は組合員一人当たりの加重平均。
　　3 2021年回答の数値は2021年6月4日付　第6回集計結果

経団連第1回集計(令和4年6月21日)

	2022年夏季			2021年夏季		
	社　数	妥　結　額	増　減　率	社　数	妥　結　額	増　減　率
総　平　均	105社	929,259円	13.81%	104社	841,150円	△ 7.28%
製造業平均	93社	930,475円	15.11%	99社	842,115円	△ 6.52%
非製造業平均	12社	922,512円	6.99%	5社	832,485円	△ 13.46%

注 1　調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手253社。
　　2　20業種164社(64.8%)の妥結を把握しているが、うち59社は平均額不明などのため集計より除外。
　　3　数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。
　　4　増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

６　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分＼年		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	令和４年				
												１月	２月	３月	４月	５月
全　国		0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	0.6	1.1	1.5	3.0	2.9
	Ａランク	△ 0.1	0.4	3.1	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	0.4	1.0	1.3	3.0	2.9
	Ｂランク	0.0	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	0.0	△ 0.4	0.5	1.0	1.4	2.8	2.7
	Ｃランク	△ 0.1	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.2	0.4	0.8	1.2	2.7	2.7
	Ｄランク	0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	0.3	0.7	1.1	2.9	2.8

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）１　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

２　各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

３　各ランクは、各年における適用ランクである。

7　地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
地域別最低賃金（円）	７４９	７６４	７８０	７９８	８２３	８４８	８７４	９０１	９０２	９３０
未満率（％）	２．１	１．９	２．０	１．９	２．７	１．７	１．９	１．６	２．０	１．７
影響率（％）	４．９	７．４	７．３	９．０	１１．１	１１．９	１３．８	１６．３	４．７	１６．２

資料出所　厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

（注）１　最低賃金額は、全国加重平均である。

２　「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

３　「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

４　事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

８　賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

従来の特別集計値　（単位：%）

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
未満率	１．８	２．０	１．９	１．９	１．５	１．５	１．６	１．９	－	－
影響率	２．８	３．６	３．６	４．０	４．５	４．９	５．１	６．０	－	－

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

２　「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

３　賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模１～４人は含まれていない。

４　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（一部の産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を除く。）を所定内実労働時間数で除したものである。

５　賃金構造基本統計調査では、令和２年より、通勤手当、精皆勤手当、家族手当が調査事項から廃止され、なおかつ集計方法も変更されたため、従来の特別集計値と同じ集計を行うことが不可能となった。

令和２年に変更された集計方法に基づく特別集計値　（単位：%）

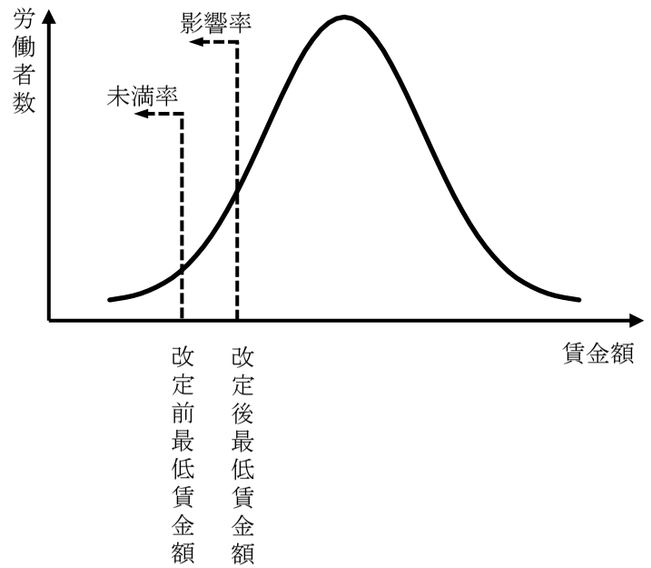
	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
未満率	１．７	１．９	１．８	１．７	１．３	１．３	１．３	１．８	２．０	１．９
影響率	２．７	３．５	３．４	４．０	４．３	４．８	４．８	６．１	２．５	５．９

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（全ての産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。

２　平成24年～令和元年の値は、時系列比較を行うため、令和２年調査と同じ集計方法で集計を行ったものである。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

９　地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

（1）一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

	項目	地域別最低賃金（全国加重平均額）	一般労働者（男女計）							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
		時間額	所定内給与（月額）	所定内実労働時間	時間当たり所定内給与	時間額比	所定内給与（月額）	所定内実労働時間	時間当たり所定内給与	時間額比
	年	①	②	③	④＝②／③	①／④	⑤	⑥	⑦＝⑤／⑥	①／⑦
		（円）	（千円）	（時間）	（円）	（%）	（千円）	（時間）	（円）	（%）
見直し前の集計方法	平成24年	749	297.7	165	1,804	41.5	258.2	172	1,501	49.9
	25年	764	295.7	163	1,814	42.1	261.5	170	1,538	49.7
	26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8
	27年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9
	28年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8
	29年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9
	30年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7
	令和元年	901	307.7	160	1,923	46.9	273.2	168	1,626	55.4
見直し後の集計方法	平成24年	749	296.9	165	1,799	41.6	259.6	172	1,509	49.6
	25年	764	294.8	164	1,798	42.5	262.8	170	1,546	49.4
	26年	780	300.0	164	1,829	42.6	265.5	171	1,553	50.2
	27年	798	303.5	165	1,839	43.4	267.1	172	1,553	51.4
	28年	823	303.6	165	1,840	44.7	268.7	171	1,571	52.4
	29年	848	303.8	165	1,841	46.1	271.6	171	1,588	53.4
	30年	874	305.3	164	1,862	46.9	270.7	171	1,583	55.2
	令和元年	901	306.0	161	1,901	47.4	276.2	168	1,644	54.8
	２年	902	307.7	165	1,865	48.4	278.0	170	1,635	55.2
	３年	930	307.4	165	1,863	49.9	279.9	169	1,656	56.2

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

２　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われており、令和２年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成24年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

（２）短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

	項目	地域別最低賃金（全国加重平均額）	短時間労働者							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
		時間額	所定内給与（時間額）（男女計）	時間額比	所定内給与（時間額）（女性）	時間額比	所定内給与（時間額）（男女計）	時間額比	所定内給与（時間額）（女性）	時間額比
	年	①	②	①／②	③	①／③	④	①／④	⑤	①／⑤
		（円）	（円）	（%）	（円）	（%）	（円）	（%）	（円）	（%）
見直し前の集計方法	平成24年	749	1,026	73.0	1,001	74.8	1,038	72.2	1,002	74.8
	25年	764	1,030	74.2	1,007	75.9	1,029	74.2	997	76.6
	26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9
	27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3
	28年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4
	29年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4
	30年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8
	令和元年	901	1,148	78.5	1,127	79.9	1,147	78.6	1,115	80.8
見直し後の集計方法	平成24年	749	1,171	64.0	1,059	70.7	1,119	66.9	1,031	72.6
	25年	764	1,157	66.0	1,059	72.1	1,122	68.1	1,039	73.5
	26年	780	1,188	65.7	1,074	72.6	1,155	67.5	1,052	74.1
	27年	798	1,200	66.5	1,089	73.3	1,154	69.2	1,070	74.6
	28年	823	1,238	66.5	1,116	73.7	1,180	69.7	1,086	75.8
	29年	848	1,235	68.7	1,130	75.0	1,172	72.4	1,091	77.7
	30年	874	1,280	68.3	1,171	74.6	1,234	70.8	1,132	77.2
	令和元年	901	1,304	69.1	1,184	76.1	1,256	71.7	1,153	78.1
	２年	902	1,412	63.9	1,321	68.3	1,378	65.5	1,306	69.1
	３年	930	1,384	67.2	1,290	72.1	1,366	68.1	1,274	73.0

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

２　賃金構造基本統計調査は、令和２年調査より①、②のとおり集計方法の見直しが行われており、そのままでは令和２年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成24年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

①　復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しを行う。

②　短時間労働者の集計範囲について、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で１時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている者を除外していたが、見直し後はこれらの者を除外せず集計範囲に含める。

（３）毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模30人以上）

項目 年	地域別最低賃金 （全国加重平均額） 時間額 ①	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 産業計・事業所規模３０人以上 所定内給与 （月額） ②	月間出勤日数 ③	所定内 労働時間 ④	一日当たり 所定内給与 ②／③	時間当たり 所定内給与 ⑤＝②／④	時間額比 ①／⑤
	（円）	（円）	（日）	（時間）	（円）	（円）	（%）
平成26年	780	268,881	18.9	136.3	14,227	1,973	39.5
27年	798	265,540	18.8	135.8	14,124	1,955	40.8
28年	823	267,210	18.8	135.8	14,213	1,968	41.8
29年	848	268,736	18.7	135.7	14,371	1,980	42.8
30年	874	270,694	18.6	134.9	14,553	2,007	43.6
令和元年	901	270,847	18.2	132.0	14,882	2,052	43.9
２年	902	271,025	17.9	129.6	15,141	2,091	43.1
３年	930	273,186	18.0	130.8	15,177	2,089	44.5

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

３　一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

10　企業の業況判断及び収益

(1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ　業況判断（ＤＩ）

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		平成31年	令和元年			令和２年				令和３年				令和４年３月	
		３月	６月	９月	12月	３月	６月	９月	12月	３月	６月	９月	12月	最近	先行き
規模計	製造業	7	3	-1	-4	-12	-39	-37	-20	-6	2	5	6	2	0
	非製造業	15	14	14	11	1	-25	-21	-11	-9	-7	-7	0	-2	-5
大企業	製造業	12	7	5	0	-8	-34	-27	-10	5	14	18	18	14	9
	非製造業	21	23	21	20	8	-17	-12	-5	-1	1	2	9	9	7
中堅企業	製造業	7	5	2	1	-8	-36	-34	-17	-2	5	6	6	3	1
	非製造業	18	18	18	14	0	-27	-23	-14	-11	-8	-6	1	0	-3
中小企業	製造業	6	-1	-4	-9	-15	-45	-44	-27	-13	-7	-3	-1	-4	-5
	非製造業	12	10	10	7	-1	-26	-22	-12	-11	-9	-10	-4	-6	-10

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）１　調査対象　調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、令和４年３月調査の時点で、約9,400社である。

	資　　本　　金
大企業	10　億　円　以　上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

２　業況判断（ＤＩ）

(1)　回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近（回答時点）の状況」および「先行き（３か月後）の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、３つの選択肢（「１．良い」、「２．さほど良くない」、「３．悪い」）の中から１つを選び回答してもらう。

(2)　３つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）を算出する。

DI＝（第１選択肢の回答者数構成百分比）－（第３選択肢の回答者数構成百分比）

ロ　経常利益増減

（前年度比・％）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度（計画）	令和4年度（計画）
規模計	製造業	-15.9	-3.8	39.7	-2.8
	非製造業	-5.1	-30.4	25.3	1.0
大企業	製造業	-17.5	-1.4	42.0	-2.9
	非製造業	-7.8	-37.9	34.1	0.5
中堅企業	製造業	-3.1	-11.5	28.1	-0.6
	非製造業	-2.8	-23.9	21.9	3.7
中小企業	製造業	-18.1	-10.2	37.1	-4.9
	非製造業	0.7	-16.1	10.3	0.0

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）経常利益増減

回答企業の経常損益（損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、年度の実績計数、および計画（予測）計数を回答してもらい、層別に１社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

ハ　売上高経常利益率

（％）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度（計画）	令和4年度（計画）
規模計	製造業	6.14	6.39	8.16	7.71
	非製造業	4.78	3.61	4.47	4.45
大企業	製造業	7.00	7.48	9.70	9.21
	非製造業	6.18	4.22	5.93	5.90
中堅企業	製造業	5.22	4.93	5.79	5.46
	非製造業	3.70	3.03	3.34	3.36
中小企業	製造業	3.80	3.70	4.64	4.30
	非製造業	3.53	3.18	3.38	3.34

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

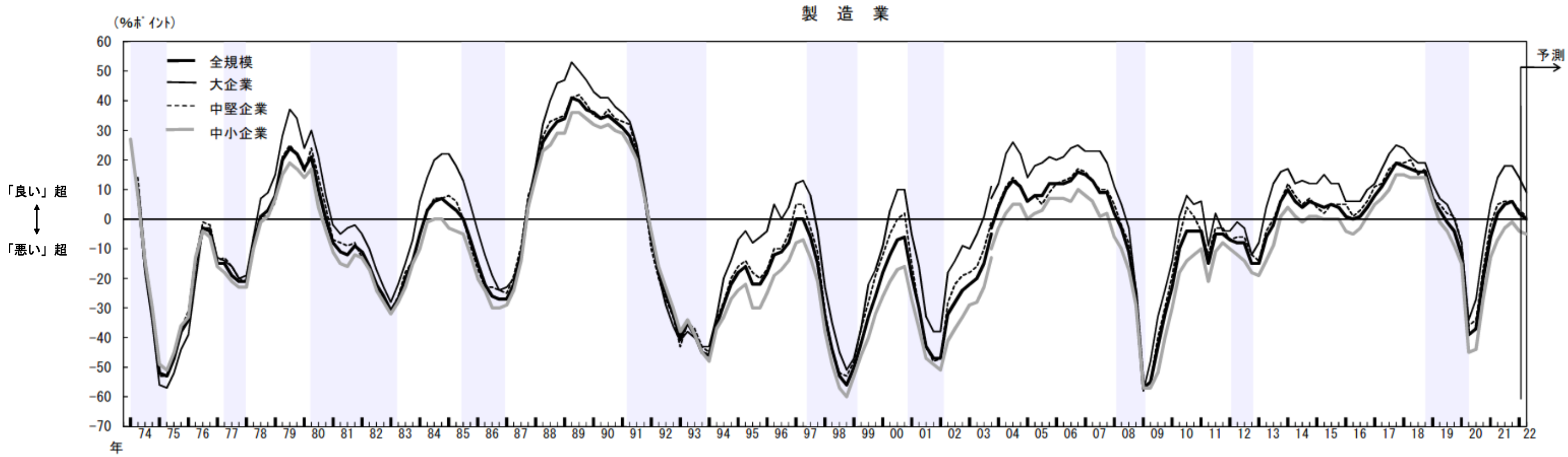
（注）売上高経常利益率

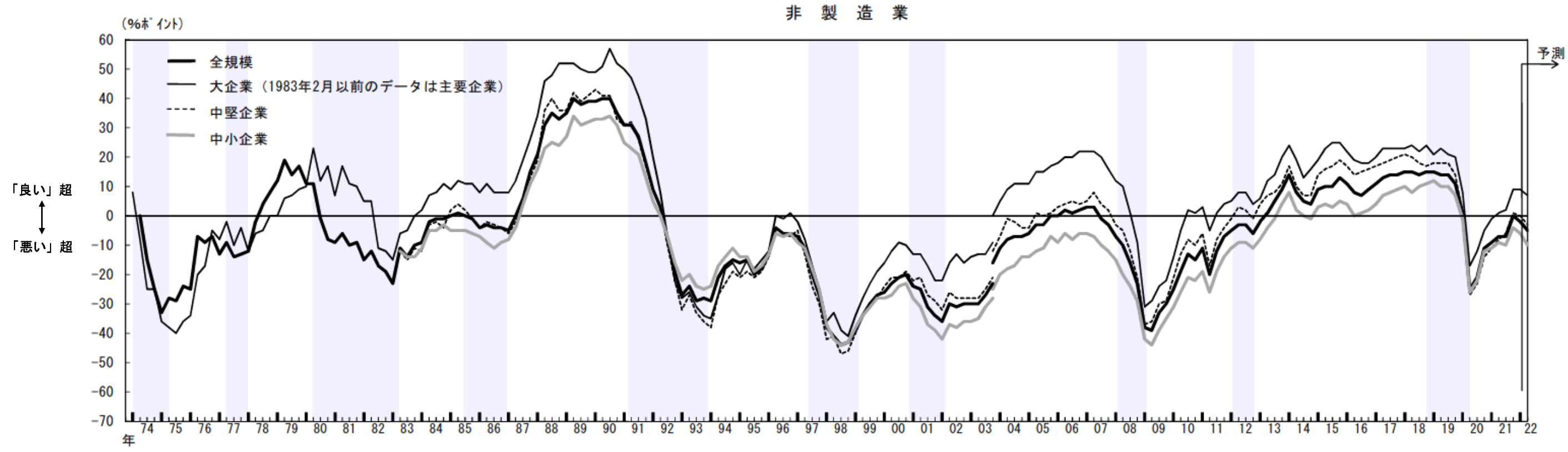
回答企業の総売上高（財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

（参考）

（注）1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。

▽業況判断の推移

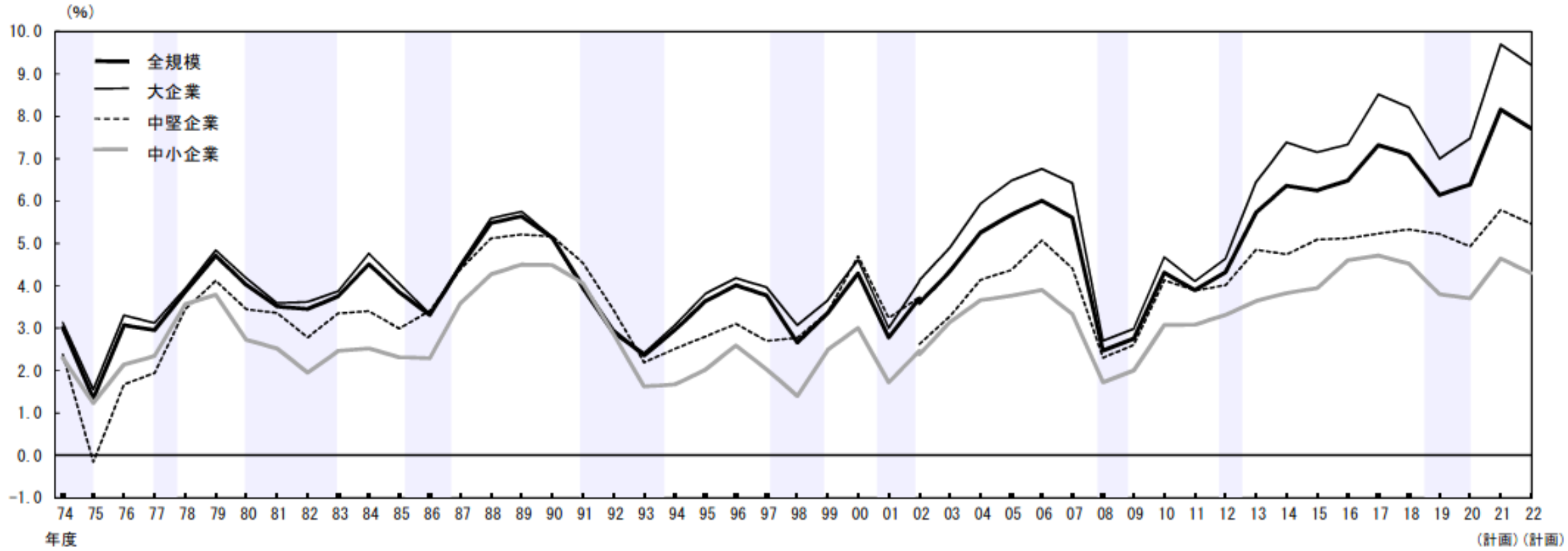




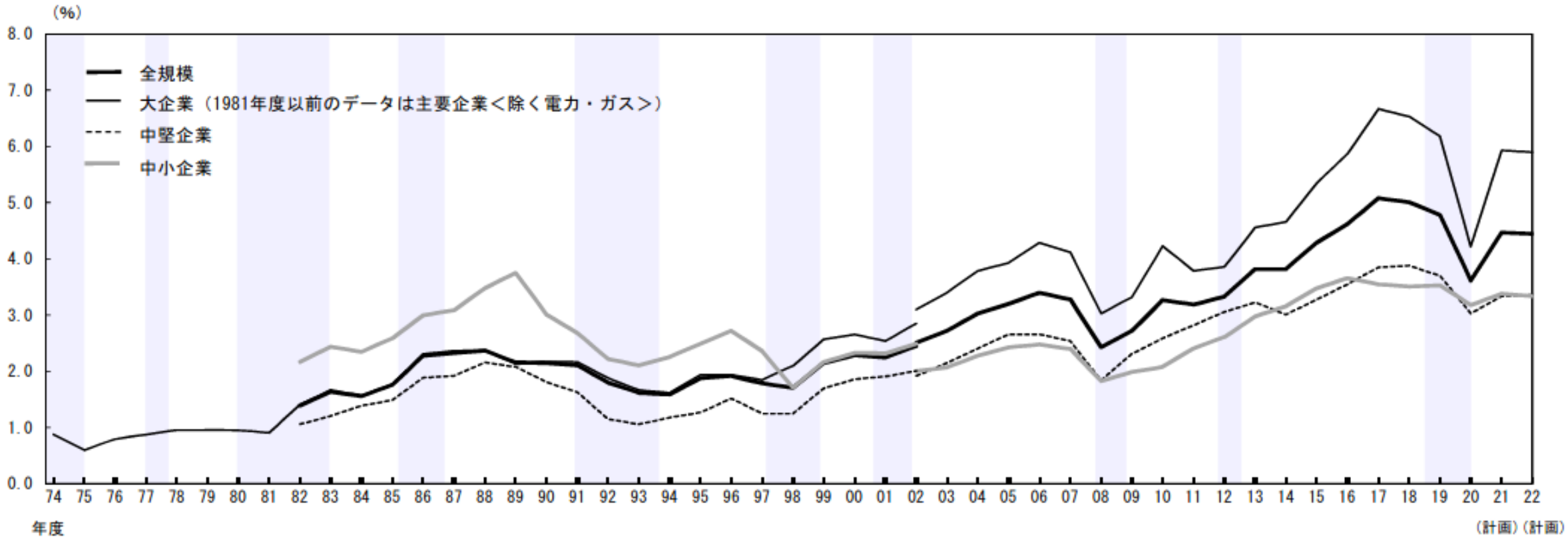
資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2022年３月調査）

▽売上高経常利益率の推移

製　造　業



非 製 造 業



資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2022年３月調査）

(2)　法人企業統計による企業収益

（単位：億円、%）

		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年				令和４年
					１～３月期	４～６月期	７～９月期	10～12月期	１～３月期
経常利益	規模計	839,177	714,385	628,538	200,746	240,736	167,508	230,145	228,323
	前年同期比	0.4	▲ 14.9	▲ 12.0	26.0	93.9	35.1	24.7	13.7
	資本金規模10億円以上	482,378	416,995	370,705	105,027	163,113	95,107	117,616	124,141
	前年同期比	4.2	▲ 13.6	▲ 11.1	48.9	61.7	41.3	25.4	18.2
	〃　１億円～10億円	136,617	115,306	104,222	33,773	32,015	30,947	41,416	40,289
	前年同期比	5.1	▲ 15.6	▲ 9.6	21.7	184.9	28.8	32.0	19.3
	〃　1,000万円～１億円	183,789	154,438	126,043	61,947	45,608	41,454	71,113	63,893
	前年同期比	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 18.4	1.6	278.6	26.9	19.8	3.1
売上高経常利益率	規模計	5.5	4.8	4.6	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3
	資本金規模10億円以上	8.2	7.4	7.2	7.3	12.7	7.3	8.2	8.3
	〃　１億円～10億円	4.6	4.0	3.9	4.9	4.8	4.4	5.4	5.2
	〃　1,000万円～１億円	3.6	3.1	2.7	5.1	3.9	3.4	5.4	4.8

資料出所　財務省「法人企業統計」

（注）1　金融業、保険業を除く全産業。

　　2　年次別調査は規模計に資本金規模1000万円未満を含む（四半期別調査は含まず。）。

(3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）

（「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比）

	平成31年	令和元年			令和２年				令和３年				令和４年
	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月
合計	-20.1	-17.3	-19.7	-23.9	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6
製造業	-18.2	-17.2	-21.9	-25.9	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6
建設業	-4.3	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6
卸売業	-20.1	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2
小売業	-32.2	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6
サービス業	-18.5	-13.9	-16.6	-20.6	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4

資料出所　中小企業庁「中小企業景況調査」

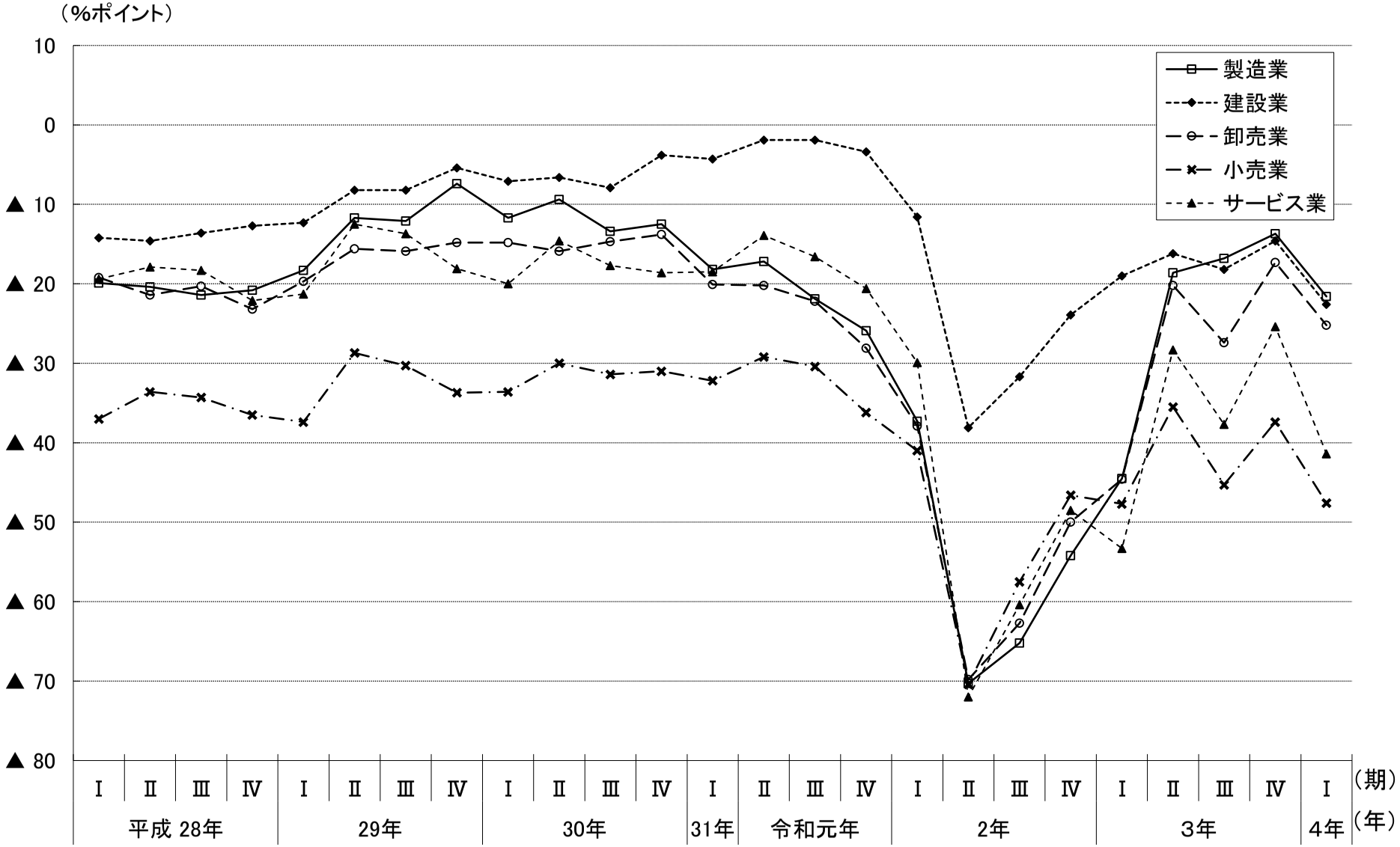
（注）１　本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約１万９千社）である。

製造業、建設業：資本金３億円以下又は従業員３００人以下　　卸売業：資本金１億円以下又は従業員１００人以下

小売業：資本金５千万円以下又は従業員５０人以下　　サービス業：資本金５千万円以下又は従業員１００人以下

２　「ＤＩ」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移（5業種別）



資料出所　中小企業庁「中小企業景況調査」

（注）前年同期比「好転」－「悪化」

11　法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

（単位：万円、％）

年度	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	668	▲ 0.4	1,017	▲ 2.8	544	▲ 0.7	438	5.0	916	▲ 1.4	555	0.5	486	9.2
24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
30年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
令和元年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
2年度	688	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6

（資料出所）　法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

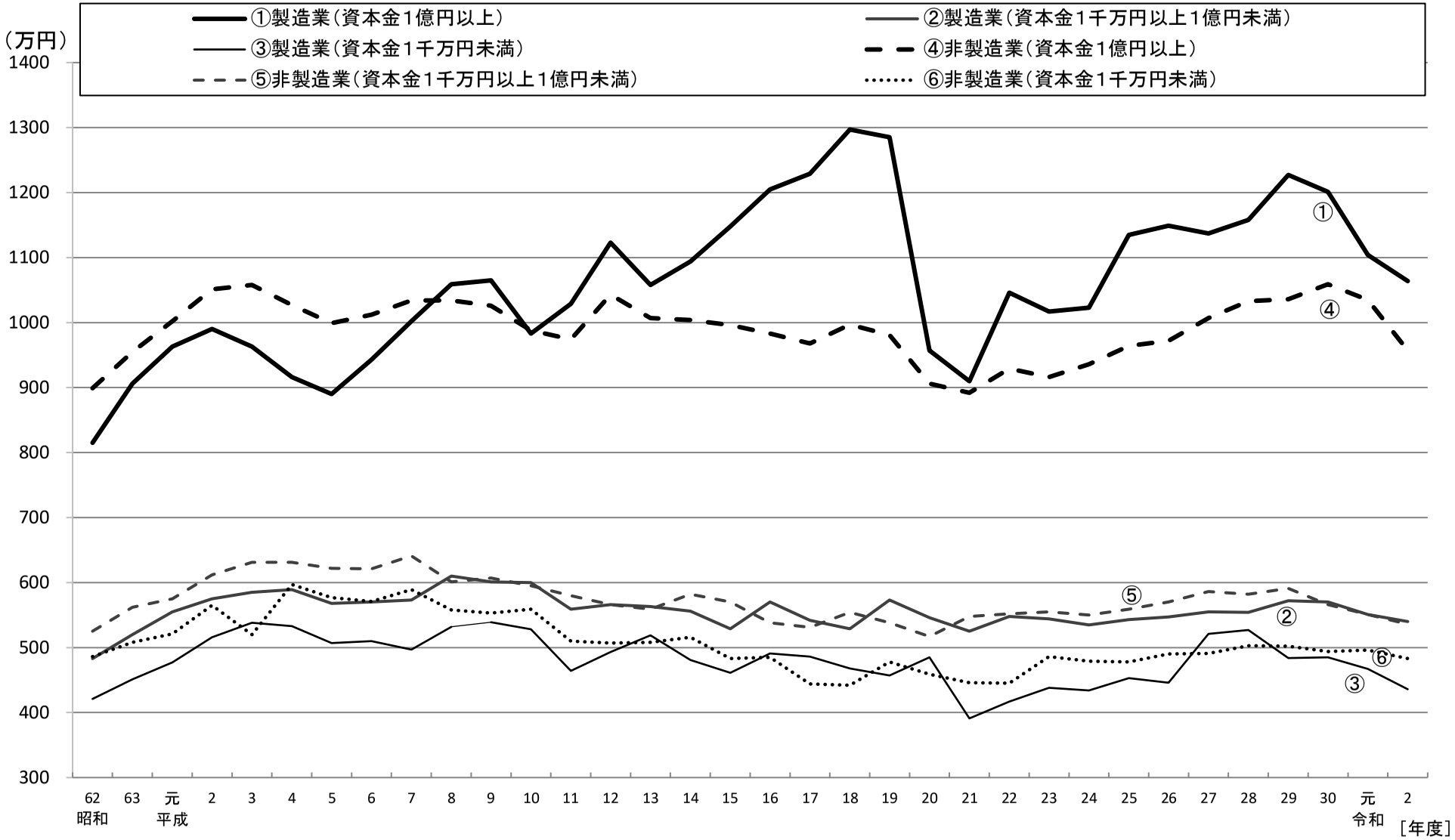
従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）　＝　付加価値額　／　従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの）との合計

従業員一人当たり付加価値額の推移



（資料出所） 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」
従業員一人当たり付加価値額（労働生産性） ＝ 付加価値額 ／ 従業員数
「付加価値額」の算出は下記のとおり

［平成18年度（2006年度）調査以前］
付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋従業員給与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

［平成19年度（2007年度）調査以降］
付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの）との合計である。

Ⅱ　都道府県統計資料編

1　各種関連指標（ランク別・都道府県別）

ランク	都道府県	１人当たり県民所得（平成30年度）			標準生計費（月額、令和３年４月）			新規学卒者(高卒)の所定内給与額(産業計、企業規模10人以上、令和３年)					
			指数	順位	４人世帯	指数	順位	男性	指数	順位	女性	指数	順位
		(千円)	(東京=100)	(位)	(円)	(東京=100)	(位)	(千円)	(東京=100)	(位)	(千円)	(東京=100)	(位)
Aランク	東京	5,415	100.0	1	263,130	100.0	2	192.3	100.0	2	211.7	100.0	1
	神奈川	3,268	60.3	10	229,340	87.2	11	201.2	104.6	1	191.0	90.2	2
	大阪	3,190	58.9	12	204,190	77.6	21	188.0	97.8	6	187.6	88.6	3
	愛知	3,728	68.8	2	218,510	83.0	15	182.1	94.7	14	175.7	83.0	14
	埼玉	3,047	56.3	18	255,640	97.2	5	183.5	95.4	11	176.5	83.4	12
	千葉	3,116	57.5	15	256,870	97.6	4	186.7	97.1	7	184.5	87.2	5
Bランク	京都	2,983	55.1	22	195,230	74.2	29	188.8	98.2	4	181.8	85.9	7
	兵庫	2,968	54.8	23	242,330	92.1	9	184.4	95.9	10	185.8	87.8	4
	静岡	3,432	63.4	4	228,162	86.7	12	178.8	93.0	19	172.4	81.4	20
	滋賀	3,318	61.3	7	202,400	76.9	24	189.7	98.6	3	173.4	81.9	18
	茨城	3,327	61.4	6	180,932	68.8	40	185.4	96.4	8	174.2	82.3	16
	栃木	3,479	64.3	3	187,281	71.2	35	179.5	93.3	18	169.1	79.9	29
	広島	3,109	57.4	16	189,597	72.1	33	176.8	91.9	25	163.5	77.2	41
	長野	3,010	55.6	21	210,330	79.9	20	177.7	92.4	22	183.5	86.7	6
	富山	3,398	62.8	5	250,106	95.1	6	176.5	91.8	26	175.5	82.9	15
	三重	3,121	57.6	14	211,690	80.5	19	180.8	94.0	15	172.2	81.3	22
	山梨	3,160	58.4	13	202,350	76.9	25	177.5	92.3	23	162.1	76.6	45
Cランク	群馬	3,283	60.6	8	197,680	75.1	27	180.2	93.7	16	172.3	81.4	21
	岡山	2,769	51.1	32	203,960	77.5	23	175.0	91.0	31	171.5	81.0	24
	石川	3,023	55.8	19	218,070	82.9	16	175.3	91.2	29	170.5	80.5	27
	香川	3,013	55.7	20	259,115	98.5	3	178.5	92.8	21	171.2	80.9	26
	奈良	2,632	48.6	41	243,620	92.6	8	168.2	87.5	42	176.4	83.3	13
	宮城	2,945	54.4	24	183,873	69.9	37	175.6	91.3	28	169.4	80.0	28
	福岡	2,885	53.3	30	195,080	74.1	30	182.9	95.1	12	177.4	83.8	10
	山口	3,199	59.1	11	186,407	70.8	36	176.3	91.7	27	163.6	77.3	40
	岐阜	2,919	53.9	26	179,570	68.2	41	175.2	91.1	30	172.8	81.6	19
	福井	3,280	60.6	9	170,690	64.9	44	188.2	97.9	5	181.8	85.9	7
	和歌山	2,913	53.8	28	173,840	66.1	42	176.9	92.0	24	164.1	77.5	38
	北海道	2,742	50.6	34	197,380	75.0	28	179.8	93.5	17	168.4	79.5	30
	新潟	2,916	53.9	27	245,620	93.3	7	182.2	94.7	13	177.5	83.8	9
	徳島	3,092	57.1	17	234,670	89.2	10	174.7	90.8	32	165.9	78.4	34
Dランク	福島	2,943	54.3	25	228,050	86.7	13	171.2	89.0	36	164.8	77.8	36
	大分	2,714	50.1	35	160,480	61.0	47	185.3	96.4	9	174.0	82.2	17
	山形	2,897	53.5	29	217,370	82.6	18	169.5	88.1	38	162.7	76.9	44
	愛媛	2,658	49.1	39	181,720	69.1	39	178.8	93.0	19	176.6	83.4	11
	島根	2,667	49.3	38	192,050	73.0	31	169.1	87.9	39	161.4	76.2	46
	鳥取	2,515	46.5	43	182,430	69.3	38	172.4	89.7	34	171.8	81.2	23
	熊本	2,667	49.3	37	217,904	82.8	17	167.5	87.1	44	164.4	77.7	37
	長崎	2,629	48.6	42	201,770	76.7	26	171.8	89.3	35	165.2	78.0	35
	高知	2,644	48.8	40	204,000	77.5	22	168.4	87.6	41	171.5	81.0	24
	岩手	2,841	52.5	31	268,020	101.9	1	168.9	87.8	40	168.4	79.5	30
	鹿児島	2,509	46.3	44	191,100	72.6	32	171.1	89.0	37	166.8	78.8	33
	佐賀	2,753	50.8	33	167,070	63.5	45	166.7	86.7	45	168.0	79.4	32
	青森	2,507	46.3	45	173,640	66.0	43	173.0	90.0	33	163.2	77.1	42
	秋田	2,697	49.8	36	165,292	62.8	46	163.7	85.1	47	163.2	77.1	42
	宮崎	2,468	45.6	46	220,960	84.0	14	166.5	86.6	46	157.6	74.4	47
	沖縄	2,391	44.2	47	187,980	71.4	34	167.9	87.3	43	164.1	77.5	38
資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

（注）１　各ランクは、平成29年度からの適用区分である（以下同じ）。
　　２　各指数については、労働基準局賃金課にて算出。
　　３　１人あたり県民所得は、平成23年基準（2008SNA）。

２　有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：倍）

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
Aランク	東京	1.08	1.33	1.57	1.75	2.01	2.08	2.13	2.10	1.45	1.19
	神奈川	0.57	0.68	0.83	0.93	1.05	1.15	1.20	1.19	0.87	0.79
	大阪	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78	1.29	1.13
	愛知	1.12	1.31	1.53	1.54	1.63	1.82	1.95	1.93	1.21	1.17
	埼玉	0.57	0.62	0.74	0.85	1.04	1.23	1.33	1.31	1.00	0.93
	千葉	0.65	0.73	0.89	1.00	1.14	1.24	1.35	1.31	0.98	0.85
Bランク	京都	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57	1.60	1.17	1.06
	兵庫	0.68	0.75	0.88	0.98	1.13	1.28	1.43	1.43	1.04	0.93
	静岡	0.78	0.84	1.07	1.17	1.34	1.53	1.67	1.57	1.04	1.10
	滋賀	0.66	0.79	0.96	1.05	1.17	1.29	1.38	1.35	0.95	0.94
	茨城	0.79	0.82	1.05	1.13	1.24	1.45	1.60	1.62	1.33	1.35
	栃木	0.79	0.86	0.97	1.06	1.18	1.34	1.43	1.40	1.06	1.06
	広島	0.89	1.00	1.23	1.47	1.65	1.81	2.05	2.05	1.42	1.32
	長野	0.81	0.87	1.09	1.25	1.41	1.60	1.69	1.60	1.16	1.33
	富山	0.98	1.13	1.36	1.48	1.60	1.80	1.96	1.91	1.31	1.37
	三重	0.88	1.03	1.21	1.30	1.42	1.60	1.71	1.66	1.16	1.20
	山梨	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19
Cランク	群馬	0.97	1.02	1.15	1.24	1.43	1.61	1.71	1.70	1.26	1.26
	岡山	1.06	1.23	1.43	1.47	1.65	1.78	1.95	2.02	1.59	1.39
	石川	0.96	1.12	1.35	1.48	1.60	1.85	1.99	1.95	1.31	1.34
	香川	1.07	1.21	1.36	1.40	1.62	1.73	1.79	1.80	1.42	1.36
	奈良	0.71	0.79	0.90	0.99	1.14	1.29	1.46	1.49	1.21	1.17
	宮城	1.04	1.26	1.26	1.33	1.46	1.59	1.69	1.63	1.26	1.30
	福岡	0.70	0.79	0.96	1.11	1.32	1.50	1.60	1.57	1.15	1.06
	山口	0.86	0.94	1.08	1.20	1.39	1.49	1.58	1.62	1.27	1.33
	岐阜	0.96	1.08	1.29	1.52	1.71	1.79	2.00	2.01	1.39	1.43
	福井	1.18	1.23	1.47	1.59	1.82	2.01	2.07	2.05	1.64	1.74
	和歌山	0.81	0.89	0.99	1.05	1.16	1.27	1.34	1.41	1.05	1.09
	北海道	0.59	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11	1.18	1.24	1.03	1.00
	新潟	0.83	0.96	1.15	1.20	1.31	1.50	1.70	1.64	1.28	1.34
	徳島	0.89	0.99	1.09	1.17	1.33	1.40	1.45	1.50	1.16	1.19
Dランク	福島	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	1.51	1.51	1.25	1.28
	大分	0.73	0.78	0.90	1.05	1.19	1.42	1.54	1.53	1.19	1.16
	山形	0.88	0.99	1.20	1.21	1.30	1.54	1.64	1.54	1.15	1.27
	愛媛	0.80	0.96	1.10	1.22	1.40	1.51	1.61	1.64	1.33	1.28
	島根	0.95	1.05	1.18	1.24	1.46	1.61	1.72	1.70	1.46	1.49
	鳥取	0.70	0.85	0.98	1.14	1.36	1.61	1.64	1.71	1.32	1.35
	熊本	0.68	0.84	0.99	1.11	1.32	1.60	1.69	1.63	1.23	1.30
	長崎	0.64	0.73	0.83	0.97	1.13	1.18	1.25	1.22	0.98	1.06
	高知	0.62	0.72	0.84	0.93	1.11	1.18	1.27	1.29	1.03	1.08
	岩手	0.89	1.03	1.09	1.19	1.28	1.40	1.46	1.39	1.09	1.19
	鹿児島	0.65	0.71	0.75	0.87	1.02	1.19	1.31	1.35	1.14	1.25
	佐賀	0.72	0.78	0.89	0.93	1.11	1.23	1.31	1.29	1.09	1.20
	青森	0.59	0.69	0.80	0.91	1.08	1.24	1.30	1.24	0.99	1.05
	秋田	0.68	0.72	0.90	1.05	1.16	1.35	1.52	1.48	1.29	1.44
	宮崎	0.69	0.77	0.93	1.03	1.22	1.40	1.50	1.45	1.18	1.32
	沖縄	0.40	0.53	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17	1.19	0.81	0.73

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」
（注）１　新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
　　２　各都道府県における有効求人倍率は求人票を受理したハローワークの所在地で集計した受理地別の数値である。

３　失業率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：％）

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	4年1月～3月
Ａランク	東京	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.8
	神奈川	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.9
	大阪	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5	2.9
	愛知	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.8	2.5	2.5	1.9
	埼玉	4.4	4.1	3.5	3.2	3.1	2.8	2.4	2.3	2.9	3.1	2.9
	千葉	4.1	3.7	3.2	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5
Ｂランク	京都	4.8	3.9	3.6	3.3	3.1	2.7	2.5	2.4	2.7	2.8	3.0
	兵庫	4.7	4.1	3.9	3.7	3.4	2.7	2.6	2.3	2.7	2.8	2.5
	静岡	3.3	3.2	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.4	2.4	2.2
	滋賀	4.0	3.0	2.8	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.4	2.5	2.4
	茨城	3.9	3.9	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.4	2.5	2.7	2.8
	栃木	3.7	3.7	3.2	3.1	2.7	2.3	2.0	2.2	2.3	2.6	2.5
	広島	3.6	3.6	3.2	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
	長野	3.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	2.0	2.1	2.4	2.5
	富山	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.7	1.9	1.9	2.1
	三重	3.2	2.9	2.3	2.2	2.0	1.8	1.2	1.3	1.8	2.0	1.5
	山梨	3.4	3.1	2.9	2.8	2.3	2.0	1.7	2.0	1.8	2.2	2.1
Ｃランク	群馬	3.4	3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	2.2	2.1	2.4	2.4
	岡山	3.7	3.7	3.2	3.1	2.7	2.4	2.3	2.4	2.2	2.3	2.5
	石川	3.4	3.2	2.9	2.3	2.1	1.9	1.4	1.6	1.9	1.9	2.3
	香川	3.4	3.2	3.0	2.8	2.6	2.6	2.2	2.0	2.2	2.4	2.3
	奈良	4.3	3.8	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.9	2.7	2.5	2.5
	宮城	4.8	4.2	3.6	3.7	3.2	2.8	2.6	2.6	3.0	3.0	2.8
	福岡	5.2	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9
	山口	3.5	3.4	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.8	1.9	2.0	1.6
	岐阜	3.4	3.0	2.5	2.3	2.1	1.9	1.3	1.3	1.6	1.7	1.2
	福井	2.6	2.6	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7
	和歌山	3.6	3.1	2.7	2.4	2.2	1.8	1.9	1.6	2.3	2.5	2.6
	北海道	5.2	4.6	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.6	2.9	3.0	3.1
	新潟	3.7	3.5	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.1	2.3	2.3	2.8
	徳島	4.1	3.5	3.3	3.0	2.7	2.7	2.2	1.9	2.2	2.5	2.5
Ｄランク	福島	4.0	3.6	3.1	3.1	2.7	2.4	2.1	2.1	2.4	2.3	2.2
	大分	4.0	3.8	3.3	2.9	2.5	2.3	2.0	2.0	2.0	2.2	2.0
	山形	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	1.9	1.7	1.7	2.2	2.2	2.3
	愛媛	3.8	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	1.7	1.7	2.0	2.0	2.2
	島根	2.5	2.8	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	1.6	1.4	1.7	1.1
	鳥取	3.7	3.4	2.7	2.7	2.3	2.0	2.0	2.3	2.3	2.0	2.4
	熊本	4.3	4.2	3.9	3.5	3.1	2.9	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7
	長崎	4.4	4.2	3.6	3.2	2.8	2.6	2.2	2.2	2.5	2.4	2.2
	高知	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.5	2.5
	岩手	3.9	3.3	2.9	2.9	2.5	2.1	1.8	2.1	2.5	2.4	2.4
	鹿児島	4.5	4.3	3.9	3.5	2.8	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7	1.8
	佐賀	3.8	3.4	3.4	3.0	2.3	2.0	1.8	1.9	2.0	1.6	1.4
	青森	5.3	4.9	4.2	4.2	3.6	3.1	2.7	2.5	3.0	3.0	3.3
	秋田	4.4	4.0	3.7	3.5	3.0	2.8	2.6	2.6	2.8	2.6	2.7
	宮崎	4.3	3.7	3.1	3.2	2.3	2.0	1.4	1.4	1.9	2.3	2.5
	沖縄	6.8	5.7	5.4	5.1	4.3	3.7	3.4	2.7	3.3	3.7	3.9

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

（注）１　数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）

２　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

３　毎年１～３月期平均公表時に，新たな結果を追加して再計算を行い，前年までの過去５年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

4　賃金・労働時間の実情と推移

(1)　賃金

イ　定期給与の推移

（単位：円）

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
Aランク	東京	363,267	363,982	365,203	358,963	357,892	359,255	361,009	361,562	358,390	－
	神奈川	294,614	294,667	296,717	301,153	301,205	304,777	311,758	309,003	300,198	－
	大阪	302,997	299,302	301,142	300,751	301,153	298,031	298,470	297,353	295,199	－
	愛知	294,813	298,093	302,817	305,278	308,271	307,639	309,842	309,457	303,422	－
	埼玉	258,803	258,139	258,451	250,629	252,467	255,920	267,493	267,480	257,748	－
	千葉	264,872	264,107	260,675	263,354	264,581	267,512	269,050	275,330	271,345	－
Bランク	京都	254,272	256,079	260,840	266,272	268,474	271,026	268,380	271,011	266,443	－
	兵庫	270,569	273,212	276,055	264,311	268,135	270,601	282,497	284,184	270,450	－
	静岡	276,561	277,713	279,570	273,188	274,157	274,839	274,631	276,851	274,972	－
	滋賀	275,524	275,214	274,647	287,624	290,231	288,400	285,700	290,321	278,543	－
	茨城	283,539	281,940	283,374	279,699	282,919	284,831	290,220	291,257	288,642	－
	栃木	286,930	286,357	285,248	281,698	284,336	287,271	281,880	279,696	277,560	－
	広島	266,031	268,011	273,070	283,560	286,962	290,002	288,113	289,705	282,376	－
	長野	268,856	267,515	267,791	274,113	274,312	276,183	274,738	274,964	272,542	－
	富山	271,069	271,776	273,590	271,966	274,810	273,582	273,646	272,536	269,880	－
	三重	282,505	285,798	289,356	275,495	277,993	281,537	285,760	287,084	290,270	－
	山梨	263,274	263,608	266,274	265,274	266,476	269,778	273,433	265,395	265,392	－
Cランク	群馬	271,603	272,313	274,918	272,585	273,943	280,350	281,062	268,399	270,130	－
	岡山	272,858	276,163	277,928	281,698	281,316	285,789	269,311	264,828	269,358	－
	石川	259,452	259,853	264,969	277,968	279,708	279,834	278,387	270,271	271,705	－
	香川	267,407	265,193	267,755	267,766	266,425	264,928	275,130	271,073	264,357	－
	奈良	252,763	248,688	249,908	249,529	247,716	250,719	246,585	245,584	247,530	－
	宮城	269,222	269,445	276,602	258,084	259,709	262,283	269,799	268,954	268,970	－
	福岡	271,600	271,176	278,459	275,669	277,903	280,590	274,893	269,110	271,270	－
	山口	267,582	267,753	271,121	271,653	272,013	272,889	267,649	260,022	256,769	－
	岐阜	256,705	259,943	266,475	263,763	263,143	263,730	257,318	263,712	262,690	－
	福井	267,593	265,663	267,574	277,731	279,578	282,060	277,407	279,463	273,558	－
	和歌山	254,868	252,935	255,471	252,886	252,742	248,307	256,374	254,271	252,589	－
	北海道	244,729	244,861	248,641	245,191	246,083	250,406	261,649	268,988	264,924	－
	新潟	263,487	264,862	268,293	258,332	260,722	264,725	260,120	250,656	256,321	－
	徳島	270,698	265,238	269,358	265,224	266,253	267,236	266,726	263,217	265,351	－
Dランク	福島	270,240	268,199	269,019	268,838	270,354	270,462	270,107	270,601	267,665	－
	大分	254,267	252,865	255,184	257,000	258,251	260,744	253,861	252,019	258,210	－
	山形	241,842	243,898	247,033	253,759	254,375	257,287	260,678	258,975	246,311	－
	愛媛	253,562	253,740	255,174	260,265	262,608	265,117	250,098	247,723	250,932	－
	島根	250,299	253,120	258,029	254,883	258,038	260,042	260,062	260,841	261,702	－
	鳥取	245,030	245,068	248,119	257,030	259,368	260,374	251,115	244,319	245,504	－
	熊本	253,383	255,504	258,576	259,804	260,630	264,275	257,680	256,773	247,247	－
	長崎	238,816	235,905	238,185	247,421	247,945	248,937	244,043	248,751	256,406	－
	高知	269,024	266,830	268,413	269,471	266,907	266,315	247,013	259,220	254,550	－
	岩手	241,484	244,659	247,274	239,794	243,463	242,587	246,895	250,867	249,563	－
	鹿児島	236,194	233,109	232,759	226,793	228,372	230,603	229,388	233,038	242,699	－
	佐賀	241,835	242,376	243,105	252,266	252,625	255,738	260,748	246,924	240,844	－
	青森	227,437	228,899	225,811	237,494	237,202	237,533	224,896	230,562	227,720	－
	秋田	235,258	234,983	240,652	240,199	243,525	249,040	250,851	245,127	241,408	－
	宮崎	228,365	226,924	229,422	244,158	245,754	244,298	234,931	237,612	238,656	－
	沖縄	224,699	226,907	230,525	235,524	238,662	240,671	233,588	236,194	240,683	－

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」
（注）１　事業所規模30人以上の数値である。
　　２　令和３年結果は、令和４年６月下旬公表予定。

ロ　パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額

（単位：円）

ランク	都道府県	平成29年平均	平成30年平均	令和元年平均	令和２年平均	令和３年平均	令和４年３月	令和４年４月
Aランク	東京	1,151	1,165	1,175	1,217	1,238	1,236	1,204
	神奈川	1,152	1,169	1,201	1,236	1,256	1,262	1,264
	大阪	1,080	1,106	1,130	1,158	1,167	1,182	1,176
	愛知	1,085	1,101	1,124	1,149	1,158	1,156	1,162
	埼玉	1,063	1,090	1,117	1,146	1,155	1,171	1,164
	千葉	1,081	1,105	1,127	1,158	1,168	1,177	1,168
Bランク	京都	1,037	1,061	1,088	1,118	1,132	1,136	1,119
	兵庫	1,069	1,087	1,113	1,134	1,151	1,152	1,152
	静岡	1,032	1,051	1,071	1,093	1,103	1,123	1,110
	滋賀	1,004	1,020	1,042	1,078	1,082	1,094	1,108
	茨城	999	1,015	1,041	1,066	1,078	1,093	1,087
	栃木	1,002	1,022	1,041	1,069	1,075	1,071	1,096
	広島	981	997	1,019	1,037	1,042	1,062	1,044
	長野	965	977	1,000	1,022	1,025	1,038	1,026
	富山	974	994	1,018	1,040	1,050	1,040	1,049
	三重	999	1,025	1,046	1,069	1,073	1,097	1,081
	山梨	982	1,004	1,020	1,045	1,050	1,070	1,042
Cランク	群馬	997	1,012	1,035	1,052	1,056	1,052	1,056
	岡山	976	992	1,003	1,024	1,030	1,038	1,037
	石川	978	992	1,017	1,028	1,023	1,027	1,018
	香川	967	984	1,001	1,024	1,032	1,033	1,052
	奈良	1,016	1,033	1,047	1,076	1,092	1,090	1,105
	宮城	970	981	1,002	1,025	1,037	1,039	1,038
	福岡	964	986	1,010	1,030	1,065	1,073	1,058
	山口	938	958	980	1,003	1,011	1,032	1,020
	岐阜	984	998	1,025	1,047	1,054	1,063	1,063
	福井	948	964	986	1,005	1,013	1,019	1,026
	和歌山	969	994	1,008	1,034	1,043	1,046	1,048
	北海道	938	963	987	1,010	1,024	1,049	1,035
	新潟	942	958	978	1,001	1,007	1,027	1,015
	徳島	980	999	1,024	1,041	1,053	1,064	1,054
Dランク	福島	956	971	988	1,000	993	1,010	1,000
	大分	896	922	939	967	980	998	995
	山形	901	916	942	973	974	986	982
	愛媛	938	948	970	988	997	1,018	1,005
	島根	925	939	959	982	990	1,008	982
	鳥取	935	951	969	987	989	1,013	998
	熊本	913	944	971	990	1,005	1,028	1,019
	長崎	888	907	935	961	976	984	979
	高知	902	920	941	971	982	997	990
	岩手	878	898	914	945	947	965	950
	鹿児島	884	899	929	955	973	990	986
	佐賀	909	927	954	972	981	991	993
	青森	861	880	901	928	942	945	949
	秋田	879	894	915	938	956	981	977
	宮崎	877	902	929	946	960	994	971
	沖縄	919	944	974	1,010	1,030	1,045	1,024
	全国	1,018	1,037	1,059	1,082	1,092	1,101	1,095

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を１募集賃金として算出している。

ハ　パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

（単位：円）

ランク	都道府県	平成29年平均	平成30年平均	令和元年平均	令和2年平均	令和３年平均	令和４年3月	令和４年4月
Aランク	東京	1,084	1,100	1,111	1,157	1,176	1,177	1,150
	神奈川	1,090	1,105	1,132	1,163	1,184	1,194	1,193
	大阪	1,026	1,051	1,074	1,099	1,108	1,124	1,118
	愛知	1,007	1,024	1,046	1,070	1,079	1,080	1,085
	埼玉	1,004	1,029	1,056	1,083	1,090	1,106	1,100
	千葉	1,024	1,049	1,070	1,097	1,106	1,116	1,109
Bランク	京都	980	1,002	1,029	1,057	1,069	1,074	1,064
	兵庫	1,009	1,025	1,052	1,071	1,086	1,090	1,094
	静岡	977	997	1,017	1,034	1,043	1,065	1,053
	滋賀	954	970	993	1,024	1,028	1,042	1,053
	茨城	944	958	983	1,003	1,017	1,028	1,027
	栃木	942	961	982	1,011	1,017	1,021	1,036
	広島	932	949	970	987	993	1,015	1,001
	長野	910	924	947	971	976	986	978
	富山	921	941	964	983	996	992	996
	三重	944	969	992	1,013	1,017	1,043	1,025
	山梨	922	945	963	983	987	1,010	988
Cランク	群馬	933	951	971	990	995	992	999
	岡山	915	932	949	968	975	985	987
	石川	919	932	956	970	970	975	969
	香川	911	927	945	968	974	975	987
	奈良	957	975	989	1,015	1,030	1,029	1,041
	宮城	919	931	953	974	982	986	991
	福岡	910	930	954	973	1,001	1,016	1,002
	山口	896	917	939	958	964	988	974
	岐阜	928	943	969	988	996	1,007	1,008
	福井	900	915	937	955	963	972	970
	和歌山	916	938	955	977	986	992	1,000
	北海道	901	925	949	969	982	1,004	994
	新潟	897	913	933	954	960	983	969
	徳島	918	935	958	970	982	997	989
Dランク	福島	902	918	935	950	944	966	952
	大分	854	880	899	924	934	953	953
	山形	858	873	899	923	928	940	938
	愛媛	885	896	917	936	945	970	959
	島根	884	899	917	932	942	957	940
	鳥取	884	903	918	935	941	967	951
	熊本	864	892	919	935	949	973	964
	長崎	851	870	896	917	934	943	937
	高知	866	888	910	930	942	954	953
	岩手	840	860	877	901	906	925	914
	鹿児島	841	858	887	909	925	946	940
	佐賀	870	886	914	925	936	946	947
	青森	829	847	868	893	906	914	917
	秋田	845	860	880	900	917	941	940
	宮崎	837	861	888	902	916	953	930
	沖縄	878	899	928	957	973	988	974
	全国	962	982	1,003	1,025	1,035	1,045	1,041

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その下限額を１募集賃金として算出している。

(2)　労働時間

常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）

（単位：時間）

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
Ａランク	東京	152.4	150.1	149.9	147.7	146.6	146.7	146.5	143.2	139.7	－	13.7	13.7	14.0	13.5	12.7	12.4	12.3	13.0	11.9	－
	神奈川	143.6	142.3	142.0	145.1	144.9	144.8	141.8	140.2	135.0	－	12.0	12.1	12.7	13.5	13.1	12.6	12.6	13.6	10.7	－
	大阪	147.8	146.4	147.1	146.6	146.7	145.2	143.8	141.9	137.0	－	11.9	11.8	12.6	12.5	12.5	12.0	11.5	11.6	10.0	－
	愛知	152.0	150.8	151.2	151.4	151.7	151.4	151.5	147.8	143.8	－	13.9	14.5	15.2	16.3	16.2	16.1	16.3	15.5	13.5	－
	埼玉	143.7	142.3	141.1	141.9	141.2	140.9	143.9	139.8	132.9	－	11.3	11.2	11.2	11.8	11.5	11.5	12.1	12.0	9.7	－
	千葉	144.0	141.5	139.5	143.6	144.1	144.3	140.5	138.4	133.7	－	11.7	11.5	11.5	12.5	12.5	12.5	11.8	11.6	9.4	－
Ｂランク	京都	143.8	143.2	142.2	141.7	141.1	141.6	138.9	136.1	129.9	－	12.3	12.8	12.4	12.3	11.7	12.0	10.6	9.8	8.9	－
	兵庫	147.5	146.0	146.2	143.0	142.4	142.1	143.9	139.6	136.8	－	11.4	11.5	12.1	12.2	11.8	11.5	12.8	12.0	10.3	－
	静岡	150.9	150.8	151.5	152.2	153.1	153.6	150.2	148.2	142.1	－	12.2	12.7	13.5	14.2	14.5	14.7	13.4	12.6	10.4	－
	滋賀	151.4	149.6	148.0	148.0	147.0	147.5	147.3	145.4	138.4	－	13.0	13.1	12.9	11.9	11.7	12.8	14.0	14.6	10.9	－
	茨城	157.7	156.4	156.4	151.9	151.2	151.1	151.5	146.6	145.7	－	16.3	17.1	17.1	14.2	13.3	12.9	14.3	13.3	12.6	－
	栃木	156.9	155.3	154.3	153.5	153.9	154.1	151.6	146.8	146.2	－	14.8	15.2	15.5	14.3	14.6	15.1	13.3	12.3	10.6	－
	広島	150.5	150.6	150.3	154.1	154.8	154.8	153.3	151.7	144.6	－	12.4	13.4	14.6	14.7	14.6	14.7	14.3	14.0	11.5	－
	長野	153.7	153.1	152.8	152.9	152.4	152.1	152.0	147.4	144.3	－	10.7	11.2	12.3	11.9	11.5	12.1	12.6	10.5	9.0	－
	富山	156.1	154.3	153.1	157.4	157.4	156.8	154.8	151.0	146.9	－	12.3	11.8	12.4	13.3	13.5	13.6	12.9	11.7	9.2	－
	三重	153.0	153.6	153.0	149.1	149.9	149.8	149.2	147.4	144.9	－	15.1	15.3	15.4	13.7	13.7	14.3	14.0	14.6	12.9	－
	山梨	150.7	150.7	152.6	149.3	149.5	151.0	149.5	146.0	141.6	－	12.2	11.9	13.2	12.1	11.9	12.8	13.2	12.6	10.6	－
Ｃランク	群馬	155.3	154.3	154.6	152.6	152.7	153.3	154.3	148.6	144.4	－	14.0	14.5	14.9	12.9	13.0	13.2	13.9	13.2	11.9	－
	岡山	158.0	157.7	157.0	156.2	154.6	155.7	150.8	147.6	144.3	－	13.4	14.0	14.3	13.8	13.3	13.4	13.2	12.5	10.8	－
	石川	151.6	151.2	150.6	156.4	156.7	156.1	154.4	149.0	144.9	－	11.0	11.7	12.0	12.7	13.1	13.0	11.8	11.4	9.4	－
	香川	155.1	153.0	153.2	150.4	150.6	149.8	150.5	148.8	143.9	－	13.1	13.2	13.5	12.1	12.1	11.5	12.9	13.0	10.2	－
	奈良	144.1	142.3	141.7	141.0	139.7	139.6	137.3	134.6	134.3	－	9.6	9.8	10.2	8.5	8.1	7.8	8.1	8.7	7.4	－
	宮城	152.5	152.6	153.0	148.9	149.2	148.9	150.2	148.2	146.9	－	11.8	12.4	12.9	12.7	12.6	12.0	12.3	12.3	11.4	－
	福岡	153.4	152.6	153.3	153.6	153.2	153.5	148.3	144.6	142.8	－	11.6	12.3	13.1	13.6	13.5	14.3	12.6	12.6	10.9	－
	山口	152.5	151.9	153.4	151.9	151.5	151.8	151.6	147.6	142.2	－	11.9	12.6	14.0	13.6	13.0	13.1	12.9	12.4	10.7	－
	岐阜	149.9	149.5	150.8	151.4	150.4	149.7	145.7	148.6	142.3	－	11.0	11.2	11.9	12.0	11.8	11.9	12.3	14.8	11.5	－
	福井	155.7	155.0	155.5	154.7	154.7	154.7	155.5	153.1	146.6	－	10.9	10.9	11.7	12.9	12.8	12.9	14.2	12.8	9.8	－
	和歌山	146.8	145.8	145.8	149.8	148.7	146.0	143.6	143.6	140.2	－	9.5	9.5	9.9	12.9	13.5	12.6	12.1	11.0	9.9	－
	北海道	150.8	150.3	149.3	148.7	148.1	148.1	146.2	145.4	140.0	－	10.8	11.5	11.3	11.0	10.8	10.7	10.6	10.8	10.0	－
	新潟	154.9	154.5	155.0	153.7	153.6	154.1	150.4	143.6	145.2	－	11.6	12.0	12.4	12.8	12.4	12.3	11.3	11.3	10.2	－
	徳島	155.3	154.8	156.2	157.3	156.8	157.4	152.9	147.8	146.0	－	10.2	10.6	11.8	13.2	13.1	12.8	13.0	9.7	8.7	－
Ｄランク	福島	157.1	157.0	157.3	160.1	158.2	158.1	157.9	152.6	149.5	－	11.2	12.1	12.4	14.2	13.4	13.4	14.8	12.9	10.8	－
	大分	155.3	153.8	154.3	156.2	156.7	158.1	153.5	149.0	146.7	－	10.4	10.2	10.9	12.3	12.6	13.6	12.5	11.0	9.8	－
	山形	160.1	159.8	160.6	156.5	156.2	157.0	158.2	153.6	148.3	－	11.8	12.8	13.7	12.9	12.5	13.0	12.8	11.4	10.2	－
	愛媛	154.7	153.0	153.3	154.0	153.7	153.0	146.9	143.2	146.1	－	11.0	11.0	11.5	11.4	11.0	10.5	10.5	9.8	9.8	－
	島根	154.8	155.2	155.7	153.0	153.6	155.8	150.7	150.5	150.0	－	11.2	11.7	12.4	12.3	12.2	14.7	13.2	12.5	12.2	－
	鳥取	153.4	152.2	150.6	153.4	153.8	154.3	155.1	150.5	145.6	－	9.4	9.9	9.7	9.4	9.9	9.7	11.8	11.5	8.6	－
	熊本	155.3	155.3	155.0	152.1	151.2	153.1	152.3	149.5	142.8	－	11.0	11.8	12.1	10.8	11.1	11.7	11.8	11.1	9.7	－
	長崎	152.5	150.3	150.7	158.4	157.8	157.6	150.9	149.3	148.2	－	11.9	12.2	12.7	13.0	12.4	12.7	11.3	10.9	10.8	－
	高知	154.7	153.9	154.0	149.0	147.9	146.7	148.9	148.2	146.4	－	10.5	10.2	10.7	11.1	10.4	9.5	9.5	10.7	9.3	－
	岩手	160.3	159.0	157.7	157.3	157.1	157.3	155.1	154.3	149.7	－	12.3	12.2	12.0	13.0	13.1	13.3	12.4	12.7	10.5	－
	鹿児島	154.3	152.2	152.1	148.4	148.3	147.4	147.0	145.1	144.6	－	9.2	9.0	9.2	10.5	10.9	10.9	10.6	9.8	9.4	－
	佐賀	158.6	157.7	156.4	156.6	156.6	156.7	158.8	152.8	144.6	－	11.0	11.6	11.7	11.9	11.4	12.1	14.5	13.0	10.1	－
	青森	154.4	153.8	154.7	157.8	157.1	159.6	156.7	152.2	146.4	－	9.4	9.7	10.7	14.9	14.6	16.0	12.6	12.1	10.1	－
	秋田	155.4	154.2	153.9	151.3	151.4	152.5	154.7	150.9	147.5	－	10.2	10.7	10.9	8.9	8.6	8.9	10.9	9.8	8.4	－
	宮崎	153.3	152.3	152.3	155.6	153.5	150.2	149.0	148.2	146.4	－	10.0	10.1	10.2	12.1	12.0	12.0	11.0	10.1	9.1	－
	沖縄	150.6	150.4	150.5	150.7	149.9	150.6	146.2	144.0	139.6	－	9.6	9.8	10.3	10.3	9.9	10.6	8.2	9.9	9.5	－

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」
（注）１　事業所規模30人以上の数値である。
　　２　令和３年結果は、令和４年６月下旬公表予定。

5　消費者物価指数等の推移

(1)　消費者物価対前年上昇率の推移

（単位：%）

ランク	都道府県（注1・2）	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年 1月	2月	3月	4月	5月
Aランク	東京	△ 0.5	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	0.7	1.1	1.5	2.9	2.9
	神奈川	0.1	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	0.5	1.2	1.7	3.1	2.9
	大阪	0.0	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.2	0.8	1.0	2.9	2.7
	愛知	0.3	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	0.4	0.9	1.4	2.9	3.1
	埼玉	0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	0.7	1.2	1.6	3.2	3.2
	千葉	△ 0.2	0.6	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	0.0	0.7	1.1	2.9	2.5
Bランク	京都	△ 0.1	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	0.8	1.5	1.5	3.1	2.9
	兵庫	△ 0.2	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.7	0.8	1.1	1.1	2.7	2.3
	静岡	0.5	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	0.2	0.7	1.2	2.7	2.8
	滋賀	0.0	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	0.5	0.9	0.8	2.5	2.2
	茨城	0.2	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.7	1.5	3.0	2.6
	栃木	0.4	0.6	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	0.3	0.7	1.3	3.0	3.1
	広島	△ 0.3	0.0	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	0.5	1.1	1.5	2.6	2.9
	長野	△ 0.2	0.4	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	1.1	2.0	2.2	3.4	3.2
	富山	△ 0.1	0.2	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	0.5	0.7	1.3	3.0	3.0
	三重	0.2	0.4	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	0.7	1.0	2.7	2.3
	山梨	0.3	0.8	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	0.8	1.1	1.5	2.6	2.6
Cランク	群馬	△ 0.3	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	0.3	1.3	3.0	2.8
	岡山	△ 0.2	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	0.4	0.5	1.8	2.2
	石川	△ 0.6	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	0.1	1.0	0.9	2.3	2.1
	香川	△ 0.1	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	0.1	0.6	1.0	2.7	2.5
	奈良	△ 0.3	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	1.0	1.1	1.4	3.1	3.4
	宮城	△ 0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△ 0.3	0.7	1.5	1.9	3.2	3.3
	福岡	△ 0.1	0.3	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	0.0	0.4	0.8	2.1	2.2
	山口	△ 0.1	0.1	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	1.2	1.3	1.3	2.9	3.0
	岐阜	0.0	0.3	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	0.2	0.9	1.0	2.7	2.5
	福井	0.5	0.3	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△ 0.6	△ 0.3	0.3	0.7	2.7	2.2
	和歌山	△ 0.2	0.7	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	0.2	△ 0.3	0.1	0.2	0.5	2.3	2.2
	北海道	0.1	1.0	3.3	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.6	△ 0.3	0.0	0.8	1.5	1.8	3.5	3.6
	新潟	0.4	0.2	3.4	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.5	1.2	1.4	1.9	3.5	3.5
	徳島	△ 0.2	0.2	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	0.6	0.9	1.3	2.3	2.0
Dランク	福島	0.3	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	0.4	1.0	1.6	3.4	3.3
	大分	0.3	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	△ 0.3	0.3	0.4	1.9	2.3
	山形	0.2	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.4	1.1	2.8	2.8
	愛媛	0.5	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1	0.6	0.9	2.0	2.0
	島根	0.1	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	0.5	0.8	1.1	2.5	2.7
	鳥取	0.2	0.3	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	0.1	0.6	1.0	2.6	2.5
	熊本	△ 0.5	0.0	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8	0.1	0.5	2.1	2.2
	長崎	0.1	0.1	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	0.1	0.4	1.0	2.4	2.5
	高知	0.1	0.2	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.4	0.5	2.3	2.4
	岩手	0.0	0.9	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	0.3	0.8	1.5	2.7	3.2
	鹿児島	△ 0.5	0.2	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	0.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.2	0.1	1.7	2.2
	佐賀	0.0	0.3	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	△ 0.2	0.2	0.7	2.9	3.1
	青森	△ 0.8	0.4	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	1.5	2.1	2.2	6.8	3.8
	秋田	△ 0.3	0.5	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	△ 0.6	0.3	2.3	2.3	2.7	4.1	4.1
	宮崎	0.2	0.2	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△ 0.5	0.2	0.6	1.0	2.6	2.5
	沖縄	△ 0.3	0.4	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	0.5	0.8	1.2	3.4	3.6

資料出所　総務省「消費者物価指数」
（注）1　数値は、都道府県庁所在都市のものである。
　　2　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2)　消費者物価地域差指数の推移

ランク	都道府県（注1、2）	消費者物価地域差指数（全国平均＝100）									
		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	２年	３年
	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Ａランク	東京	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3
	神奈川	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6
	大阪	100.6	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7
	愛知	99.7	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9
	埼玉	102.9	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1
	千葉	99.2	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6
Ｂランク	京都	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1
	兵庫	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9
	静岡	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9
	滋賀	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4
	茨城	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6
	栃木	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5
	広島	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8
	長野	98.1	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0
	富山	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0
	三重	99.9	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2
	山梨	99.6	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3
Ｃランク	群馬	96.9	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.5
	岡山	100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0
	石川	101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9
	香川	98.5	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3
	奈良	97.3	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9
	宮城	97.8	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6
	福岡	97.4	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0
	山口	100.5	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3
	岐阜	98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1
	福井	98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0
	和歌山	101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1
	北海道	99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6
	新潟	98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7
	徳島	100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1
Ｄランク	福島	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6
	大分	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.5	98.1
	山形	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5
	愛媛	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6
	島根	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2
	鳥取	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8
	熊本	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0
	長崎	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9
	高知	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1
	岩手	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5
	鹿児島	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6
	佐賀	98.0	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0
	青森	99.5	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	97.9	97.8
	秋田	97.3	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.6
	宮崎	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.9
	沖縄	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）
（注）１　各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。
　　２　指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

６　労働者数等の推移

(1)　常用労働者数［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（%）				
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年
Aランク	東　京	750	797	812	806	－	1.7	6.3	1.9	△ 0.7	－
	神奈川	276	299	303	302	－	1.4	8.2	1.3	△ 0.5	－
	大　阪	392	389	394	394	－	2.0	△ 0.7	1.2	0.0	－
	愛　知	302	319	320	319	－	0.7	5.5	0.4	△ 0.3	－
	埼　玉	209	211	214	215	－	0.3	1.2	1.5	0.2	－
	千　葉	169	174	172	172	－	0.8	2.6	△ 0.9	△ 0.1	－
Bランク	京　都	88	92	95	95	－	1.0	4.2	4.1	△ 0.8	－
	兵　庫	172	180	182	180	－	△ 0.2	4.7	0.9	△ 1.0	－
	静　岡	140	140	141	141	－	0.1	△ 0.2	1.0	△ 0.4	－
	滋　賀	49	51	51	50	－	2.2	3.5	△ 0.9	△ 0.4	－
	茨　城	100	99	99	98	－	0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	－
	栃　木	71	70	70	70	－	△ 0.5	△ 1.7	0.6	0.2	－
	広　島	101	105	107	107	－	0.4	4.6	1.7	0.2	－
	長　野	73	75	74	75	－	0.8	2.8	△ 0.7	1.8	－
	富　山	42	42	42	42	－	1.1	0.1	0.1	0.9	－
	三　重	63	65	65	65	－	0.8	3.3	0.1	0.8	－
	山　梨	28	29	29	29	－	1.4	4.1	1.5	△ 0.1	－
Cランク	群　馬	71	73	73	71	－	0.1	3.4	△ 0.1	△ 2.7	－
	岡　山	68	68	68	68	－	0.4	0.5	0.7	△ 1.1	－
	石　川	44	43	44	43	－	0.2	△ 1.8	2.3	△ 1.0	－
	香　川	34	34	35	34	－	1.5	0.9	1.3	△ 1.4	－
	奈　良	33	39	39	39	－	△ 1.7	16.4	0.2	1.1	－
	宮　城	83	81	80	80	－	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.8	0.4	－
	福　岡	166	180	180	182	－	0.3	8.4	△ 0.3	1.0	－
	山　口	50	48	49	48	－	1.5	△ 2.5	0.2	△ 0.3	－
	岐　阜	66	68	68	68	－	△ 0.2	2.0	0.2	0.0	－
	福　井	29	30	30	30	－	0.8	0.7	1.2	△ 1.3	－
	和歌山	28	29	29	29	－	0.9	3.3	0.1	△ 2.9	－
	北海道	177	177	179	180	－	0.9	△ 0.3	1.4	0.5	－
	新　潟	81	80	82	82	－	△ 0.2	△ 0.7	2.5	△ 0.2	－
	徳　島	23	24	23	24	－	△ 0.1	4.4	△ 1.4	1.9	－
Dランク	福　島	68	65	66	66	－	1.2	△ 4.3	1.7	0.5	－
	大　分	39	38	38	38	－	0.2	△ 2.5	0.2	△ 0.3	－
	山　形	38	38	38	38	－	0.5	△ 0.9	1.3	△ 0.8	－
	愛　媛	43	45	46	45	－	0.4	3.8	1.4	△ 0.8	－
	島　根	24	23	24	23	－	1.7	△ 1.2	1.1	△ 1.8	－
	鳥　取	18	18	18	18	－	0.9	△ 3.7	1.2	0.0	－
	熊　本	54	57	58	57	－	0.3	5.2	0.9	△ 1.8	－
	長　崎	42	43	43	42	－	△ 0.1	1.9	1.1	△ 3.2	－
	高　知	22	23	23	23	－	2.2	2.8	0.9	△ 0.4	－
	岩　手	41	42	42	42	－	△ 0.4	2.4	△ 1.4	0.3	－
	鹿児島	47	51	53	53	－	0.5	8.2	4.0	△ 1.2	－
	佐　賀	25	28	28	28	－	△ 1.2	8.5	0.3	1.1	－
	青　森	41	42	42	42	－	1.0	4.5	△ 0.5	△ 1.0	－
	秋　田	32	33	33	33	－	0.4	2.1	0.5	△ 1.3	－
	宮　崎	31	34	35	35	－	0.5	9.5	1.4	△ 0.7	－
	沖　縄	41	46	47	47	－	1.5	11.0	2.2	0.8	－
全国計		5,003	4,981	5,078	5,130	5,189	2.5	1.1	2.0	1.0	1.2

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）１　事業所規模５人以上の数値である。

２　全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

３　各都道府県の増減率は労働基準局賃金課にて常用労働者数から算出。

４　令和３年結果は、令和４年６月下旬公表予定。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（%）				
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年
Aランク	東　京	983	1,006	1,028	1,039	1,056	3.1	2.3	2.2	1.0	1.6
	神奈川	215	220	223	226	228	3.2	2.0	1.4	1.3	1.0
	大　阪	354	362	368	370	373	2.8	2.2	1.7	0.7	0.9
	愛　知	281	286	291	293	294	3.1	1.9	1.8	0.5	0.4
	埼　玉	148	151	154	156	159	4.1	2.4	1.7	1.5	1.7
	千　葉	119	122	124	126	128	4.6	2.4	2.0	1.5	1.3
Bランク	京　都	74	75	76	77	77	2.6	1.4	1.3	0.8	0.1
	兵　庫	138	141	142	143	144	3.3	1.8	1.3	0.6	0.3
	静　岡	115	117	118	118	119	3.0	1.5	1.2	0.2	0.5
	滋　賀	38	39	40	40	40	3.6	2.1	1.8	0.3	△ 0.0
	茨　城	78	79	80	81	82	3.1	1.8	1.3	0.9	1.0
	栃　木	56	57	58	58	59	2.9	1.8	1.3	0.8	1.0
	広　島	99	101	102	102	103	2.5	1.5	0.9	0.3	0.8
	長　野	62	63	64	64	64	2.5	1.6	1.0	0.2	0.3
	富　山	37	37	37	37	37	2.3	1.0	0.6	△ 0.3	△ 0.4
	三　重	49	50	50	51	51	3.2	2.3	1.2	0.1	0.4
	山　梨	22	22	22	23	23	3.3	2.2	1.5	0.7	0.6
Cランク	群　馬	60	61	62	63	63	3.4	2.2	1.6	0.8	0.2
	岡　山	59	60	60	61	60	2.7	1.1	1.2	0.9	△ 0.4
	石　川	38	38	39	39	39	3.1	1.7	0.8	0.0	△ 0.3
	香　川	32	32	33	33	32	2.5	1.4	0.9	0.8	△ 2.8
	奈　良	24	25	25	25	25	3.7	1.9	1.3	0.8	0.2
	宮　城	72	73	74	74	74	2.8	1.4	0.9	0.0	0.1
	福　岡	168	172	174	177	178	3.6	2.0	1.5	1.4	0.6
	山　口	40	41	41	41	41	2.6	1.0	0.7	0.0	△ 0.2
	岐　阜	59	60	60	61	61	2.8	1.6	1.2	0.4	0.3
	福　井	26	26	26	26	26	2.8	1.1	0.9	0.3	△ 0.1
	和歌山	24	24	24	24	25	2.8	1.2	0.8	0.3	0.3
	北海道	152	154	156	157	157	2.7	1.2	1.1	0.8	0.1
	新　潟	72	73	73	73	73	1.6	1.2	0.6	△ 0.3	△ 0.3
	徳　島	20	20	20	20	20	1.0	0.4	0.7	0.0	△ 0.4
Dランク	福　島	58	58	58	58	58	2.0	0.9	0.4	△ 0.3	△ 0.3
	大　分	33	34	34	33	33	2.5	1.0	0.1	△ 0.1	△ 0.5
	山　形	32	33	33	32	32	1.6	0.8	0.2	△ 0.6	△ 0.4
	愛　媛	40	41	41	41	41	2.5	1.2	0.5	0.2	△ 0.8
	島　根	20	21	21	21	20	1.9	0.7	0.3	△ 0.8	△ 0.5
	鳥　取	16	16	16	16	16	2.3	1.0	0.7	△ 0.1	△ 0.6
	熊　本	48	49	49	50	50	2.5	2.4	1.1	0.7	0.7
	長　崎	37	37	37	37	37	2.3	0.8	0.0	△ 0.1	△ 0.5
	高　知	20	20	20	20	20	1.8	0.5	0.1	△ 0.2	△ 1.0
	岩　手	37	37	37	37	37	1.6	0.6	0.2	△ 0.4	△ 0.7
	鹿児島	45	46	46	46	46	2.2	0.9	0.8	0.3	0.3
	佐　賀	24	24	24	24	24	1.9	1.2	0.6	0.4	0.2
	青　森	36	36	36	36	35	1.7	0.7	0.3	△ 0.5	△ 0.8
	秋　田	29	29	29	29	29	1.4	0.3	△ 0.2	0.4	0.0
	宮　崎	29	30	30	30	30	2.7	1.5	0.9	0.3	0.2
	沖　縄	41	42	43	44	45	4.4	2.7	2.2	2.0	1.2
全国計		4,256	4,335	4,399	4,430	4,461	3.0	1.8	1.5	0.7	0.7

資料出所　厚生労働省「雇用保険事業月報」

（注）１　労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。
（＝雇用保険における一括適用）

２　一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。

３　被保険者には、一般被保険者の他、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。

４　一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。

(3)　就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（%）				
		平成29年	30年	令和元年	２年	３年	平成29年	30年	令和元年	２年	３年
Aランク	東　京	770	795	810	816	823	2.3	3.2	1.9	0.7	0.9
	神奈川	485	496	509	505	500	1.6	2.3	2.6	△ 0.8	△ 1.0
	大　阪	435	443	459	463	463	1.1	2.0	3.6	0.7	0.0
	愛　知	396	408	414	414	417	1.1	2.9	1.6	0.0	0.6
	埼　玉	382	392	398	396	399	1.8	2.6	1.4	△ 0.4	0.6
	千　葉	328	333	337	337	337	1.1	1.6	1.1	0.2	△ 0.1
Bランク	京　都	134	135	136	136	136	1.4	1.0	0.8	0.0	△ 0.4
	兵　庫	272	275	276	275	277	1.5	1.2	0.3	△ 0.2	0.6
	静　岡	197	200	200	198	198	1.6	1.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3
	滋　賀	73	76	77	76	75	5.2	3.0	1.7	△ 0.8	△ 1.6
	茨　城	149	150	151	150	150	0.6	0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.1
	栃　木	103	103	103	103	103	0.5	0.7	0.2	△ 0.3	△ 0.2
	広　島	143	144	145	145	145	1.1	0.6	0.7	0.3	△ 0.1
	長　野	112	114	114	114	112	0.8	1.4	0.3	△ 0.4	△ 1.3
	富　山	56	56	56	56	56	△ 0.2	0.5	0.2	△ 0.2	△ 0.4
	三　重	93	96	99	96	95	△ 2.1	3.6	3.2	△ 2.8	△ 1.3
	山　梨	44	45	45	44	44	5.3	3.2	△ 0.2	△ 2.9	0.7
Cランク	群　馬	101	102	103	103	103	0.7	1.6	0.6	△ 0.1	0.0
	岡　山	95	95	96	96	96	0.6	0.7	0.2	0.1	0.0
	石　川	61	62	62	61	61	0.2	1.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8
	香　川	48	49	49	49	49	0.8	1.7	0.0	△ 0.2	△ 1.2
	奈　良	65	66	66	66	66	1.6	1.4	0.5	0.0	0.0
	宮　城	119	122	123	122	122	2.8	1.8	1.0	△ 0.4	△ 0.6
	福　岡	254	258	261	262	262	1.8	1.7	0.9	0.4	0.0
	山　口	69	70	69	68	68	0.6	1.2	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.4
	岐　阜	111	112	113	113	113	1.0	1.3	0.3	0.0	0.1
	福　井	42	42	43	43	42	△ 1.2	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.9
	和歌山	49	48	48	48	46	0.6	△ 2.5	1.9	△ 1.4	△ 2.7
	北海道	258	264	267	263	261	0.4	2.4	0.9	△ 1.2	△ 0.8
	新　潟	118	119	118	117	117	0.5	0.9	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.6
	徳　島	36	36	36	36	36	0.3	0.6	0.0	△ 0.6	△ 0.6
Dランク	福　島	98	98	98	98	97	0.5	0.4	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5
	大　分	58	59	59	59	59	0.3	1.2	1.0	0.0	△ 1.2
	山　形	57	58	59	58	58	△ 1.6	1.8	1.7	△ 1.9	0.2
	愛　媛	67	68	69	69	68	0.6	1.3	0.6	△ 0.3	△ 1.3
	島　根	35	36	36	35	35	0.9	4.9	△ 0.3	△ 3.6	△ 0.3
	鳥　取	30	30	30	30	30	1.7	1.3	0.0	△ 0.3	0.0
	熊　本	90	91	92	92	92	1.2	1.1	0.5	0.2	0.0
	長　崎	67	68	68	67	66	0.3	1.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.2
	高　知	35	36	36	36	35	0.0	0.6	0.3	△ 0.6	△ 0.6
	岩　手	66	67	66	66	65	0.3	1.7	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.7
	鹿児島	81	81	80	80	80	1.8	0.4	△ 1.4	△ 0.5	0.3
	佐　賀	44	44	42	44	44	3.6	0.5	△ 3.2	3.3	0.9
	青　森	65	65	65	65	64	0.5	0.5	0.0	△ 0.6	△ 0.8
	秋　田	49	50	50	49	49	0.6	0.8	0.0	△ 1.6	0.0
	宮　崎	55	56	56	56	55	0.9	0.7	0.4	0.0	△ 1.4
	沖　縄	69	71	73	74	74	1.6	2.4	3.0	0.4	0.5
全国計		6,542	6,682	6,750	6,710	6,713	1.1	2.1	1.0	△ 0.6	0.0

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

（注）１　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

２　毎年１～３月期平均公表時に，新たな結果を追加して再計算を行い，前年までの過去５年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

３　全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

Ⅲ　業務統計資料編

(1)　令和３年度　地域別最低賃金の審議・決定状況

ランク	都道府県名	前年度決定金額（円）	改定最低賃金額				結審月日（答申日）	採決状況	発効日
			最低賃金額（円）	前年度比（%）	引上げ額（円）	引上げ率（%）			
A	東　京	1013	1041	103	28	2.76%	7月21日	■ 使側退席３ 使側棄権３	10月1日
A	神奈川	1012	1040	103	28	2.77%	8月4日	●	10月1日
A	大　阪	964	992	103	28	2.90%	8月4日	●	10月1日
A	愛　知	927	955	103	28	3.02%	8月5日	●	10月1日
A	埼　玉	928	956	103	28	3.02%	8月5日	○	10月1日
A	千　葉	925	953	103	28	3.03%	8月5日	◐ 使側棄権１	10月1日
B	京　都	909	937	103	28	3.08%	8月5日	●	10月1日
B	兵　庫	900	928	103	28	3.11%	8月5日	●	10月1日
B	静　岡	885	913	103	28	3.16%	8月6日	●	10月2日
B	滋　賀	868	896	103	28	3.23%	8月4日	●	10月1日
B	茨　城	851	879	103	28	3.29%	8月5日	○	10月1日
B	栃　木	854	882	103	28	3.28%	8月5日	●	10月1日
B	広　島	871	899	103	28	3.21%	8月5日	●	10月1日
B	長　野	849	877	103	28	3.30%	8月5日	●	10月1日
B	富　山	849	877	103	28	3.30%	8月5日	●	10月1日
B	三　重	874	902	103	28	3.20%	8月5日	●	10月1日
B	山　梨	838	866	103	28	3.34%	8月5日	●	10月1日
C	群　馬	837	865	103	28	3.35%	8月6日	●	10月2日
C	岡　山	834	862	103	28	3.36%	8月6日	●	10月2日
C	石　川	833	861	103	28	3.36%	8月11日	○	10月7日
C	香　川	820	848	103	28	3.41%	8月5日	●	10月1日
C	奈　良	838	866	103	28	3.34%	8月5日	●	10月1日
C	宮　城	825	853	103	28	3.39%	8月5日	●	10月1日
C	福　岡	842	870	103	28	3.33%	8月5日	●	10月1日
C	山　口	829	857	103	28	3.38%	8月5日	●	10月1日
C	岐　阜	852	880	103	28	3.29%	8月3日	●	10月1日
C	福　井	830	858	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	和歌山	831	859	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	北海道	861	889	103	28	3.25%	8月5日	●	10月1日
C	新　潟	831	859	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	徳　島	796	824	104	28	3.52%	8月5日	●	10月1日
D	福　島	800	828	104	28	3.50%	8月5日	◐ 使側棄権１	10月1日
D	大　分	792	822	104	30	3.79%	8月10日	●	10月6日
D	山　形	793	822	104	29	3.66%	8月6日	●	10月2日
D	愛　媛	793	821	104	28	3.53%	8月5日	●	10月1日
D	島　根	792	824	104	32	4.04%	8月6日	◐	10月2日
D	鳥　取	792	821	104	29	3.66%	8月10日	●	10月6日
D	熊　本	793	821	104	28	3.53%	8月5日	●	10月1日
D	長　崎	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	高　知	792	820	104	28	3.54%	8月6日	●	10月2日
D	岩　手	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	鹿児島	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	佐　賀	792	821	104	29	3.66%	8月10日	▲	10月6日
D	青　森	793	822	104	29	3.66%	8月10日	●	10月6日
D	秋　田	792	822	104	30	3.79%	8月5日	●	10月1日
D	宮　崎	793	821	104	28	3.53%	8月10日	●	10月6日
D	沖　縄	792	820	104	28	3.54%	8月12日	▲	10月8日
全国加重平均額		902	930	103	28	3.12%	―		―

備考

１　全国加重平均額　930円

２　答申時の裁決状況　○全会一致３件　●使用者側反対38件　▲労働者側反対 ２件

◐使側一部反対 ３件　■使用者側退席 １件

３　答申時期　前年より早い 20件　前年より遅い 15件　前年と同じ 12件

４　発効日　前年より早い 14件　前年より遅い 25件　前年と同じ 8件　（前年据え置きであった場合は、前々年と比較）

５　目安との比較　目安を上回る 7件（前年度引き上げは40）

６　異議申出状況　44局（前年度46局）

(2)　目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

（単位：円）

	年度／都道府県名	平成２４	２５	２６	２７	２８	２９	３０	令和元	２	３	都道府県名
A ランク	東　京											東　京
	神奈川				－１					＋１		神奈川
	大　阪				＋１							大　阪
	愛　知	＋３	＋３	＋１	＋１					＋１		愛　知
	埼　玉		＋２	＋２		＋１				＋２		埼　玉
	千　葉	＋２	＋２	＋２						＋２		千　葉
B ランク	京　都		＋２	＋１								京　都
	兵　庫					＋１		＋１	＋１	＋１		兵　庫
	静　岡	＋３	＋２	＋１								静　岡
	滋　賀	＋３	＋２	＋１						＋２		滋　賀
	茨　城	＋３	＋２	＋１						＋２		茨　城
	栃　木	＋１	＋１							＋１		栃　木
	広　島		＋２	＋２	＋１							広　島
	長　野	＋２	＋１							＋１		長　野
	富　山	＋４		＋１						＋１		富　山
	三　重	＋３	＋１	＋１						＋１		三　重
	山　梨	＋１	＋１	＋１						＋１		山　梨
C ランク	群　馬	＋２	＋１					＋１		＋２		群　馬
	岡　山	＋２	＋２	＋２				＋１		＋１		岡　山
	石　川	＋２	＋１		＋１					＋１		石　川
	香　川	＋３	＋２	＋２	＋１	＋１		＋１		＋２		香　川
	奈　良	＋２	＋１							＋１		奈　良
	宮　城		＋１					＋１		＋１		宮　城
	福　岡	＋２	＋１	＋１					＋１	＋１		福　岡
	山　口	＋２	＋１						＋１			山　口
	岐　阜	＋２	＋１							＋１		岐　阜
	福　井	＋２	＋１	＋１						＋１		福　井
	和歌山	＋１	＋１					＋１	＋１	＋１		和歌山
	北海道											北海道
	新　潟	＋２	＋２				＋１		＋１	＋１		新　潟
	徳　島	＋３	＋２					＋１	＋１	＋３		徳　島
D ランク	福　島	＋２	＋１	＋１				＋１		＋２		福　島
	大　分	＋２	＋１		＋１			＋２	＋２	＋２	＋２	大　分
	山　形	＋３	＋１	＋２				＋１	＋１	＋３	＋１	山　形
	愛　媛	＋３	＋２	＋１				＋２		＋３		愛　媛
	島　根	＋２	＋２	＋２	＋１	＋１		＋１		＋２	＋４	島　根
	鳥　取	＋３	＋１			＋１	＋１	＋１	＋２	＋２	＋１	鳥　取
	熊　本	＋２	＋１		＋１			＋２	＋２	＋３		熊　本
	長　崎	＋３	＋１		＋１			＋２	＋２	＋３		長　崎
	高　知	＋３	＋２			＋１		＋２	＋２	＋２		高　知
	岩　手	＋４	＋２		＋１			＋１	＋２	＋３		岩　手
	鹿児島	＋３	＋１					＋１	＋３	＋３		鹿児島
	佐　賀	＋３	＋１	＋１				＋２	＋２	＋２	＋１	佐　賀
	青　森	＋２	＋１	＋１				＋１	＋２	＋３	＋１	青　森
	秋　田	＋３	＋１	＋１				＋１	＋２	＋２	＋２	秋　田
	宮　崎	＋３	＋１				＋１	＋２	＋２	＋３		宮　崎
	沖　縄	＋４	＋１				＋１	＋２	＋２	＋２		沖　縄

（注）令和２年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、表では便宜的に引上げ額を記載している。

(3)　効力発生年月日の推移

	年度 都道府県名	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	都道府県
A	東　京	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	東　京
ラ	神奈川	10.1	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	神奈川
ン	大　阪	9.30	10.18	10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	10.1		10.1	大　阪
ク	愛　知	10.1	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛　知
	埼　玉	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼　玉
	千　葉	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千　葉
B	京　都	10.14	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1		10.1	京　都
ラ	兵　庫	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵　庫
ン	静　岡	10.12	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	10.4		10.2	静　岡
ク	滋　賀	10.6	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.3	10.1	10.1	滋　賀
	茨　城	10.6	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	茨　城
	栃　木	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃　木
	広　島	10.1	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	広　島
	長　野	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	10.1	長　野
	富　山	11.4	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富　山
	三　重	9.30	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三　重
	山　梨	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	10.1	10.9	10.1	山　梨
C	群　馬	10.10	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	10.3	10.2	群　馬
ラ	岡　山	10.24	10.30	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	10.2	10.3	10.2	岡　山
ン	石　川	10.6	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.7	10.7	石　川
ク	香　川	10.5	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香　川
	奈　良	10.6	10.20	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.5	10.1	10.1	奈　良
	宮　城	10.19	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	宮　城
	福　岡	10.13	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	福　岡
	山　口	10.1	10.10	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5		10.1	山　口
	岐　阜	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐　阜
	福　井	10.6	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.2	10.1	福　井
	和歌山	10.1	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	和歌山
	北海道	10.18	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3		10.1	北海道
	新　潟	10.5	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	10.1	新　潟
	徳　島	10.19	10.30	10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	10.1	10.4	10.1	徳　島
D	福　島	10.1	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.1	福　島
ラ	大　分	10.4	10.20	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	大　分
ン	山　形	10.24	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.2	山　形
ク	愛　媛	10.24	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	愛　媛
	島　根	10.14	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	島　根
	鳥　取	10.20	10.25	10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	10.5	10.2	10.6	鳥　取
	熊　本	10.1	10.30	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	熊　本
	長　崎	10.24	10.20	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.3	10.2	長　崎
	高　知	10.26	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	10.3	10.2	高　知
	岩　手	10.20	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.4	10.3	10.2	岩　手
	鹿児島	10.13	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	10.2	鹿児島
	佐　賀	10.21	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	10.2	10.6	佐　賀
	青　森	10.12	10.24	10.24	10.18	10.20	10.6	10.4	10.4	10.3	10.6	青　森
	秋　田	10.13	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	秋　田
	宮　崎	10.26	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.4	10.3	10.6	宮　崎
	沖　縄	10.25	10.26	10.24	10.9	10.1	10.1	10.3	10.3	10.3	10.8	沖　縄

(4)　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

（単位：円）

ランク＼年度		平成 24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
全　国		749 (1.63)	764 (2.00)	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)	901 (3.09)	902 (0.11)	930 (3.10)
	Aランク	817 (1.62)	836 (2.33)	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)	975 (2.96)	976 (0.10)	1,004 (2.87)
	Bランク	734 (1.24)	747 (1.77)	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)	874 (3.19)	875 (0.11)	903 (3.20)
	Cランク	699 (1.16)	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)	838 (3.20)	839 (0.12)	867 (3.34)
	Dランク	654 (0.93)	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)	791 (3.67)	793 (0.25)	822 (3.66)

（注）１　金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
２　(　　)内は引上げ率(%)を示す。
３　各ランクは、各年度における適用ランクである。
４　平成23年度と平成29年度はランク区分の入替え(例えば平成29年度は、埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C)があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

(5)　最高額と最低額及び格差の推移

年度 ランク	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
①　最高額 （円）	708 東　京	708 東　京	710 東　京	714 東　京	719 東　京	739 東　京	766 東　京 神奈川	791 東　京	821 東　京	837 東　京
②　最低額 （円）	604 沖縄	605 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	606 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	608 青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	610 青森 岩手 秋田 沖縄	618 秋田 沖縄	627 宮崎 鹿児島 沖縄	629 佐賀 長崎 宮崎 沖縄	642 鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	645 岩手 高知 沖縄
格差 ②／①×100	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8	83.6	81.9	79.5	78.2	77.1

年度 ランク	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
①　最高額 （円）	850 東　京	869 東　京	888 東　京	907 東　京	932 東　京	958 東　京	985 東　京	1,013 東　京	1,013 東　京	1,041 東　京
②　最低額 （円）	652 島根 高知	664 鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	677 鳥取 高知 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	693 鳥取 高知 宮崎 沖縄	714 宮崎 沖縄	737 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	761 鹿児島	790 青森 岩手 秋田 山形 鳥取 島根 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	792 秋田 鳥取 島根 高知 佐賀 大分 沖縄	820 高知 沖縄
格差 ②／①×100	76.7	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3	78.0	78.2	78.8

(6)　地域別最低賃金引上げ率の推移

（単位：％）

都道府県＼年度		平成２４	２５	２６	２７	２８	２９	３０	令和元	２	３
Ａランク	東　京	1.55	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76
	神奈川	1.56	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85	0.10	2.77
	大　阪	1.78	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97	2.99	0.00	2.90
	愛　知	1.07	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10	3.12	0.11	3.02
	埼　玉	1.58	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10	3.12	0.22	3.02
	千　葉	1.07	2.78	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11	3.13	0.22	3.03
Ｂランク	京　都	1.07	1.84	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04	3.06	0.00	3.08
	兵　庫	1.35	1.60	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20	3.21	0.11	3.11
	静　岡	0.96	1.90	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13	3.15	0.00	3.16
	滋　賀	0.99	1.96	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20	3.22	0.23	3.23
	茨　城	1.01	2.00	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27	3.28	0.24	3.29
	栃　木	0.71	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27	0.12	3.28
	広　島	1.27	1.95	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18	3.20	0.00	3.21
	長　野	0.86	1.86	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30
	富　山	1.16	1.71	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30
	三　重	0.98	1.80	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17	3.19	0.11	3.20
	山　梨	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34
Ｃランク	群　馬	0.87	1.58	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32	3.21	0.24	3.35
	岡　山	0.88	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33	3.22	0.12	3.36
	石　川	0.87	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20	3.23	0.12	3.36
	香　川	1.05	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28	0.24	3.41
	奈　良	0.87	1.57	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18	3.21	0.12	3.34
	宮　城	1.48	1.61	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37	3.26	0.12	3.39
	福　岡	0.86	1.57	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17	3.32	0.12	3.33
	山　口	0.88	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22	3.37	0.00	3.38
	岐　阜	0.85	1.54	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13	3.15	0.12	3.29
	福　井	0.88	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37
	和歌山	0.73	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35	3.36	0.12	3.37
	北海道	1.99	2.09	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09	3.11	0.00	3.25
	新　潟	0.88	1.74	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21	3.36	0.12	3.37
	徳　島	1.08	1.83	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51	3.52	0.38	3.52
Ｄランク	福　島	0.91	1.66	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21	3.37	0.25	3.50
	大　分	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.79
	山　形	1.08	1.68	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25	3.54	0.38	3.66
	愛　媛	1.08	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38	3.40	0.38	3.53
	島　根	0.93	1.84	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24	3.40	0.25	4.04
	鳥　取	1.08	1.68	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25	3.67	0.25	3.66
	熊　本	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53
	長　崎	1.08	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53
	高　知	1.09	1.84	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39	3.67	0.25	3.54
	岩　手	1.24	1.84	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.53
	鹿児島	1.08	1.68	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26	3.81	0.38	3.53
	佐　賀	1.08	1.68	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.66
	青　森	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.66
	秋　田	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.25	3.79
	宮　崎	1.08	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.38	3.53
	沖　縄	1.24	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.25	3.54

２　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

（１）監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（%）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（%）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（%）
平成24	13,644	1,139	8.3	36.9	55.4	7.7	185,260	4,056	2.2
25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
29	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
30	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
31	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
令和２	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2
３	9,308※	751	8.1	53.0	41.0	6.0	96,730	1,680	1.7
４	14,965	1,607	10.7	56.2	36.7	7.1	164,525	4,389	2.7

（注）各年とも１月～３月の結果である。

※ 令和３年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を一部延期した。

（２）業種別法違反の状況（令和４年１月～３月、全国計）

業　　種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違　反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違　反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違　反事業場数	違反率%
01　製造業	4,616	506	11.0%	4,269	467	10.9%	347	39	11.2%
01　食料品製造業	1,292	131	10.1%	1,285	131	10.2%	7	0	0.0%
02　繊維工業	276	35	12.7%	276	35	12.7%	0	0	－
03　衣服その他の繊維製品製造業	413	42	10.2%	413	42	10.2%	0	0	－
04　木材・木製品製造業	114	9	7.9%	113	9	8.0%	1	0	0.0%
05　家具・装備品製造業	70	6	8.6%	70	6	8.6%	0	0	－
06　パルプ・紙・紙加工品製造業	122	15	12.3%	122	15	12.3%	0	0	－
07　印刷・製本業	171	20	11.7%	171	20	11.7%	0	0	－
08　化学工業	367	49	13.4%	365	49	13.4%	2	0	0.0%
09　窯業土石製品製造業	94	10	10.6%	79	8	10.1%	15	2	13.3%
10　鉄鋼業	16	1	6.3%	10	1	10.0%	6	0	0.0%
11　非鉄金属製造業	24	3	12.5%	18	2	11.1%	6	1	16.7%
12　金属製品製造業	230	13	5.7%	228	13	5.7%	2	0	0.0%
13　一般機械器具製造業	175	18	10.3%	128	12	9.4%	47	6	12.8%
14　電気機械器具製造業	328	40	12.2%	132	16	12.1%	196	24	12.2%
15　輸送用機械等製造業	111	9	8.1%	51	5	9.8%	60	4	6.7%
16　電気・ガス・水道業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	－
17　その他の製造業	812	105	12.9%	807	103	12.8%	5	2	40.0%
02　鉱業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	－
03　建設業	174	15	8.6%	174	15	8.6%	0	0	－
01　土木木工事業	43	5	11.6%	43	5	11.6%	0	0	－
02　建築工事業	80	7	8.8%	80	7	8.8%	0	0	－
03　その他の建設業	51	3	5.9%	51	3	5.9%	0	0	－
04　運輸交通業	45	10	22.2%	45	10	22.2%	0	0	－
02　道路旅客運送業	9	2	22.2%	9	2	22.2%	0	0	－
03　道路貨物運送業	36	8	22.2%	36	8	22.2%	0	0	－
05　貨物取扱業	8	3	37.5%	8	3	37.5%	0	0	－
１号～５号　計	4,845	534	11.0%	4,498	495	11.0%	347	39	11.2%
06　農林業	114	17	14.9%	114	17	14.9%	0	0	－
01　農業	109	17	15.6%	109	17	15.6%	0	0	－
02　林業	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	－
07　畜産･水産業	33	6	18.2%	33	6	18.2%	0	0	－
01　畜産業	21	4	19.0%	21	4	19.0%	0	0	－
02　水産業	12	2	16.7%	12	2	16.7%	0	0	－
08　商業	5,655	598	10.6%	5,611	589	10.5%	44	9	20.5%
01　卸売業	985	88	8.9%	985	88	8.9%	0	0	－
02　小売業	3,849	442	11.5%	3,805	433	11.4%	44	9	20.5%
03　理美容業	721	61	8.5%	721	61	8.5%	0	0	－
04　その他の商業	100	7	7.0%	100	7	7.0%	0	0	－
09　金融・広告業	67	5	7.5%	67	5	7.5%	0	0	－
01　金融業	5	1	20.0%	5	1	20.0%	0	0	－
02　広告・あっせん業	62	4	6.5%	62	4	6.5%	0	0	－
10　映画・演劇業	6	2	33.3%	6	2	33.3%	0	0	－
11　通信業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	－
12　教育・研究業	79	5	6.3%	79	5	6.3%	0	0	－
13　保健衛生業	740	79	10.7%	740	79	10.7%	0	0	－
01　医療保健業	212	24	11.3%	212	24	11.3%	0	0	－
02　社会福祉施設	494	50	10.1%	494	50	10.1%	0	0	－
03　その他の保健衛生業	34	5	14.7%	34	5	14.7%	0	0	－
14　接客娯楽業	2,752	292	10.6%	2,752	292	10.6%	0	0	－
01　旅館業	507	53	10.5%	507	53	10.5%	0	0	－
02　飲食店	2,120	226	10.7%	2,120	226	10.7%	0	0	－
03　その他の接客娯楽業	125	13	10.4%	125	13	10.4%	0	0	－
15　清掃・と畜業	321	26	8.1%	321	26	8.1%	0	0	－
16　官公署	2	1	50.0%	2	1	50.0%	0	0	－
17　その他の事業	350	42	12.0%	350	42	12.0%	0	0	－
01　派遣業	29	1	3.4%	29	1	3.4%	0	0	－
02　その他の事業	321	41	12.8%	321	41	12.8%	0	0	－
６号～１７号　計	10,120	1,073	10.6%	10,076	1,064	10.6%	44	9	20.5%
合計	14,965	1,607	10.7%	14,574	1,559	10.7%	391	48	12.3%